

令和7年度

(令和6年度実績)

# 介護保険事業の概要

小平市 健康福祉部 高齢者支援課



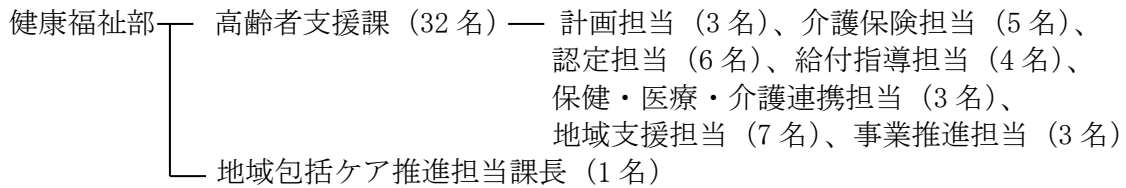
## 目 次

1	事務機構及び事務分掌	1
(1)	事務機構	1
(2)	事務分掌	1
2	小平市介護保険制度のあゆみ	4
3	被保険者	7
	第1号被保険者数	7
4	介護保険料	8
(1)	第1号被保険者保険料	8
(2)	介護保険料基準月額の推移（第1期～第9期）	9
(3)	所得段階別介護保険料の推移（第1期～第9期）	10
5	保険料の賦課・収入	14
(1)	所得段階別収入状況	14
(2)	所得段階別人数（令和6年度当初賦課）	24
6	要介護（要支援）認定	26
(1)	要介護（要支援）認定者数	26
(2)	第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）	28
(3)	第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の 全国値等との比較	29
(4)	認定申請件数	30
(5)	主治医意見書取得状況	31
(6)	認定調査実施状況	31
(7)	介護認定審査会運営状況	31
(8)	介護認定審査会の判定状況	31
7	保険給付	32
(1)	保険給付費執行状況（令和6年度決算状況）	32
(2)	サービス種類別保険給付費支払状況	34
(3)	サービス受給者数（1か月平均）	37
(4)	サービス種類別利用状況（1か月平均）	38
(5)	区分支給限度基準額に対する利用割合	40

8	低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）	4 2
	（1）小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）	4 2
	（2）小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）	4 3
	（3）通所介護等利用者助成事業（市単独事業）	4 3
9	地域支援事業	4 4
	（1）介護予防・日常生活支援総合事業	4 4
	（2）包括的支援事業・任意事業	4 9

# 1 事務機構及び事務分掌 (令和6年4月1日現在)

## (1) 事務機構



## (2) 事務分掌

	事務分掌
計画担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。</li> <li>○利用状況実態調査に関する事。</li> <li>○介護保険運営協議会に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所連絡会に関する事。</li> <li>○特別養護老人ホーム等の福祉施設整備と補助金に関する事。</li> <li>○高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する事。</li> <li>○広報活動に関する事。</li> <li>○介護サービス事業者及び介護保険施設に関する事。</li> <li>○介護相談員に関する事。</li> <li>○介護職員資格取得支援に関する事。</li> <li>○公印の管守に関する事。</li> <li>○課内の予算、決算及び経理に関する事。</li> <li>○課内の文書及び物品管理に関する事。</li> <li>○課内の連絡調整に関する事。</li> <li>○その他、課内他担当に属さない事。</li> </ul>
介護保険担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○被保険者の資格に関する事。</li> <li>○介護保険料の賦課及び徴収に関する事。</li> <li>○給付制限に関する事。</li> <li>○高額介護サービス費に関する事。</li> <li>○高額医療・高額介護合算制度に関する事。</li> <li>○低所得者負担軽減事業に関する事。</li> <li>○介護保険負担割合証に関する事。</li> <li>○介護保険システムに関する事。</li> </ul>
認定担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要介護等認定に関する事。</li> <li>○介護認定審査会に関する事。</li> <li>○介護認定審査会支援システムに関する事。</li> <li>○障害者控除対象者認定に関する事。</li> <li>○おむつ代医療費控除に係る介護保険主治医意見書確認事務に関する事。</li> </ul>

		事 務 分 掌
	給付指導担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険の住宅改修・福祉用具に関する事。</li> <li>○介護報酬請求に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所の給付指導に関する事。</li> <li>○養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止に関する事。</li> <li>○介護給付費適正化事業に関する事。</li> <li>○介護予防・日常生活支援総合事業の事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○東京都国民健康保険団体連合会との過誤申立て等の連絡に関する事。</li> <li>○居宅（介護予防）サービス計画の自己作成に関する事。</li> <li>○基準該当事業者の登録に関する事。</li> </ul>
地域包括ケア推進担当		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> <li>○地域支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者施策に関する事。</li> <li>○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課地域支援担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課事業推進担当の業務に関する事。</li> </ul>
	保健・医療・介護連携担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健・医療・介護連携に関する事。</li> <li>○認知症施策に関する事。</li> <li>○認知症サポーター養成講座に関する事。</li> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> <li>○在宅医療・介護連携の推進に関する事。</li> <li>○在宅医療・介護連携を支援する相談窓口に関する事。</li> <li>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事。</li> </ul>
	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防・日常生活支援総合事業に関する事。</li> <li>○地域包括支援センターに関する事。</li> <li>○福祉総合窓口に関する事。</li> <li>○高齢者の総合相談・苦情相談窓口に関する事。</li> <li>○地域ケア会議の運営に関する事。</li> <li>○認知症総合支援事業に関する事。</li> <li>○生活支援体制整備事業に関する事。</li> <li>○ケアプラン指導研修に関する事。</li> <li>○家族介護教室等に関する事。</li> <li>○認知症高齢者見守り事業に関する事。</li> <li>○高齢者健康音楽教室に関する事。</li> <li>○介護予防見守りボランティア事業に関する事。</li> <li>○高齢者等見守り協定に関する事。</li> <li>○認知症及び精神疾患等を抱える高齢者への支援に関する事。</li> <li>○保健指導に関する事。</li> <li>○養護者による高齢者虐待の防止に関する事。</li> <li>○高齢者緊急一時保護事業に関する事。</li> <li>○老人福祉法の援護に関する事。</li> <li>○高齢者の成年後見制度・権利擁護支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援日常生活用具の給付に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援住宅改修給付に関する事。</li> <li>○高齢者生活支援ヘルパーの派遣に関する事。</li> <li>○救急代理通報システムに関する事。</li> <li>○訪問給食サービスに関する事。</li> <li>○訪問理・美容サービスに関する事。</li> <li>○共通入浴券交付事業に関する事。</li> <li>○ねたきり高齢者おむつ支給等事業に関する事。</li> <li>○ICT 機器を活用した高齢者の見守りに関する事</li> <li>○高齢者補聴器購入費助成事業に関する事</li> </ul>

		事 務 分 掌
	事業推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢クラブ及び高齢クラブ連合会の助成及び育成に関すること。</li> <li>○福社会館（老人福祉センター、集会室の貸出・管理）に関すること。</li> <li>○シルバー人材センターの助成及び育成に関すること。</li> <li>○高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）の運営に関すること。</li> <li>○高齢者交流室運営事業に関すること。</li> <li>○高齢者の住宅に関すること。</li> <li>○東京都シルバーパスに関すること。</li> <li>○敬老のお祝いに関すること。</li> <li>○老人のための明るいまち推進事業に関すること。</li> <li>○「高齢者のしおり」の編集及び発行に関すること。</li> <li>○高齢者福祉大会に関すること。</li> <li>○老人憲章の推進に関すること。</li> <li>○在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給に関すること。</li> </ul>

## 2 小平市介護保険制度のあゆみ

項目 年月		主要事項（制度改正等）	備考
平成 9.12		○ 介護保険法 制定・公布	
10. 4		○ 福祉部 介護保険推進課 設置 制度導入準備開始	
11. 8		○ 小平市介護認定審査会 設置	委員 28 名任命 4 合議体体制
11.10		○ 準備要介護認定事務 開始 ○ 課名「介護保険課」に改称	申請受付 2,641 件
12. 3		○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ○ 小平市介護保険条例 制定	
12. 4	第 1 期 介 護 保 険 事 業 計 画	○ 介護保険法 施行 ○ 介護保険制度 開始 ○ 「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」 実施 ・低所得者の利用者負担の軽減 ・保険料の特別措置等 ○ 介護保険事業特別会計 設置	
12. 5		○ 指定事業者介護給付費請求 開始	
12. 7		○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 43 名(15 名新規任命) 6 合議体体制
13. 4		○ 小平市介護保険低所得者負担軽減事業 開始	
13. 8		○ 小平市介護相談員派遣等事業 開始	
13. 9		○ 小平市ケアプラン指導研修事業 開始	
13.10		○ 保険料本来額徴収開始	
14. 1		○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 開始	
14. 4		○ 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い方式 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 45 名
15. 3		○ 小平市新地域保健福祉計画策定（第 2 期介護保険事業計画を含む）	
15. 4		第 2 期 介 護 保 険 事 業 計 画	○ 小平市介護保険条例改正（平成 15 年 4 月 1 日施行） ○ 第 2 期介護保険事業計画期間開始 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 開始
15. 7	○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大		
15.12	○ 小平市介護老人福祉施設入所指針施行		
16. 4	○ 要介護等認定有効期間を最長 24 か月に延長 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 対象者の範囲を拡大		
17. 3	○ 介護費用適正化事業（介護給付費通知書の発送）開始		
17. 4	○ 課名「介護福祉課」に改称		
17.10	○ 介護保険施設等の利用料改正 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大		
18. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 3 期）策定		

項目 年月		主要事項（制度改正等）	備考
平成 18. 4	第3期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正（平成18年4月1日施行） ○ 第3期介護保険事業計画期間開始 ○ 地域包括支援センター創設（日常生活圏域4圏域を設定） ○ 地域密着型介護サービス開始 ○ 地域支援事業開始	
19. 7		○ 地域包括支援センター出張所2か所開設 ○ 通所介護等利用者助成事業 開始	
20. 4		○ 地域包括支援センター出張所2か所開設	
21. 3		○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第4期）策定	
21. 4	第4期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正（平成21年4月1日施行） ○ 第4期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護給付費適正化事業（住宅改修訪問調査）開始	
23. 4		○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1食当たり100円→150円
24. 3		○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第5期）策定	
24. 4	第5期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正（平成24年4月1日施行） ○ 第5期介護保険事業計画期間開始 ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1食当たり150円→200円
24. 7		○ 基幹型地域包括支援センター 開設（日常生活圏域5圏域に変更） ○ 介護保険料コンビニ収納開始	
26. 4		○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ	
27. 3		○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期））策定	
27. 4	第6期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正（平成27年4月1日施行） ○ 第6期介護保険事業計画期間開始 ○ 公費による低所得者保険料軽減 開始 ○ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所基準 変更 ○ 組織改正により課名「高齢者支援課」に改称 「地域包括ケア推進担当課長」を配置	
27. 8		○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を2割に引き上げ ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産等を追加 ○ 高額介護サービス費の上限に「現役並み所得者」が新設 ○ 高額医療・高額介護合算制度の限度額引き上げ	
28. 3		○ 介護予防・日常生活支援総合事業 開始	
28. 4		○ 小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行	
28. 8		○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に非課税年金を追加	
29. 8		○ 高額介護サービス費「一般区分」の月額上限額引き上げ	
30. 3		○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期））策定	

項目 年月		主要事項（制度改正等）	備考
30. 4	第7期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小平市介護保険条例改正（平成30年4月1日施行）</li> <li>○ 第7期介護保険事業計画期間開始</li> <li>○ 介護医療院 創設</li> <li>○ 共生型サービス 創設</li> <li>○ 認定審査会の簡素化</li> <li>○ 要介護等認定有効期間を最長36か月に延長が可能</li> <li>○ 居宅介護支援事業所の指定権限の移譲</li> </ul>	
30. 8		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合計所得金額から土地等の譲渡所得に係る特別控除額を控除</li> <li>○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を3割に引き上げ</li> <li>○ 高額医療・高額介護合算制度「現役並み所得者」の算定基準変更</li> </ul>	
31. 4		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公費による低所得者保険料軽減 拡大</li> </ul>	
令和 元. 10		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ</li> </ul>	
2. 4		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公費による低所得者保険料軽減 拡大</li> </ul>	
3. 3		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期））策定</li> </ul>	
3. 4	第8期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小平市介護保険条例改正（令和3年4月1日施行）</li> <li>○ 第8期介護保険事業計画期間開始</li> </ul>	
3. 7		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護等利用者助成事業 対象者の範囲を拡大及び助成食数の上限を設定</li> </ul>	1年度あたり150食
3. 8		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の資産等要件の変更及び食費の負担限度額を一部引き上げ</li> <li>○ 高額介護サービス「現役並み所得者」の算定基準変更</li> </ul>	
6. 3		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期））策定</li> </ul>	
6. 4	第9期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小平市介護保険条例改正（令和6年4月1日施行）</li> <li>○ 第9期介護保険事業計画期間開始</li> <li>○ 公費による低所得者保険料軽減 縮小</li> </ul>	
6. 8		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 低所得の施設利用者の居住費等の負担限度額を一部引き上げ</li> </ul>	

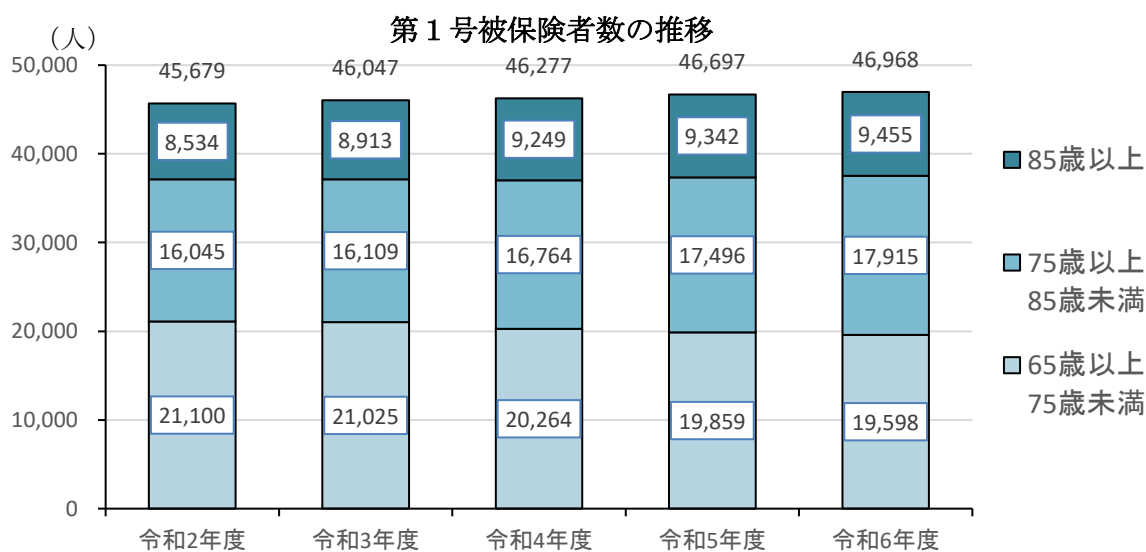
### 3 被保険者

第1号被保険者数（各年度末現在）

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳以上75歳未満	21,100	21,025	20,264	19,859	19,598
対前年度増減数	282	△ 75	△ 761	△ 405	△ 261
対前年度増減率	1.4%	-0.4%	-3.6%	-2.0%	-1.3%
75歳以上85歳未満	16,045	16,109	16,764	17,496	17,915
対前年度増減数	△ 382	64	655	732	419
対前年度増減率	-2.3%	0.4%	4.1%	4.4%	2.4%
85歳以上	8,534	8,913	9,249	9,342	9,455
対前年度増減数	530	379	336	93	113
対前年度増減率	6.6%	4.4%	3.8%	1.0%	1.2%
(再掲)外国人被保険者	239	252	262	286	308
(再掲)住所地特例被保険者	553	535	510	562	572
合計	45,679	46,047	46,277	46,697	46,968
対前年度増減率	1.0%	0.8%	0.5%	0.9%	0.6%

※住所地特例：市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、小平市の被保険者である者



**<第1号被保険者数について>**

第1号被保険者数は、令和6年度末時点で46,968人となり、前年度と比較して0.6%増加した。

年齢構成別に見ると、前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、対前年度比で261人（1.3%）の減、後期高齢者数のうち、75歳以上85歳未満は419人（2.4%）の増、85歳以上は113人（1.2%）の増となっている。

前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、令和3年度以降毎年減少しているものの、後期高齢者数（75歳以上）は増加傾向にあり、今後も第1号被保険者数は全体として、増加する見込みである。

## 4 介護保険料

### (1) 第1号被保険者保険料

令和6年度介護保険料

所得段階	対象者	保険料率 (※1)	保険料 年額
第1段階	○生活保護受給者○中国残留邦人等支援給付受給者 ○高齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ○本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.25 (※2)	18,500円 (※2)
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.4 (※3)	29,600円 (※3)
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が120万円超え	0.65 (※4)	48,200円 (※4)
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.9	66,700円
第5段階	本人が市民税非課税で、世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円超え	基準額 (74,160円)	74,100円
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満	1.1	81,500円
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	92,700円
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.5	111,200円
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満	1.64	121,600円
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満	1.795	133,100円
第11段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満	1.95	144,600円
第12段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満	2.105	156,100円
第13段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が720万円以上800万円未満	2.26	167,600円
第14段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.415	179,000円
第15段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上1,000万円未満	2.57	190,500円
第16段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満	2.725	202,000円
第17段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満	2.88	213,500円
第18段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,500万円以上	3.035	225,000円

※1 保険料率・・・基準額を1とした場合に、その所得段階区分に属する方の保険料の割合

※2 第1段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額31,100円（保険料率0.42）から表記の額に軽減している。

※3 第2段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額44,400円（保険料率0.6）から表記の額に軽減している。

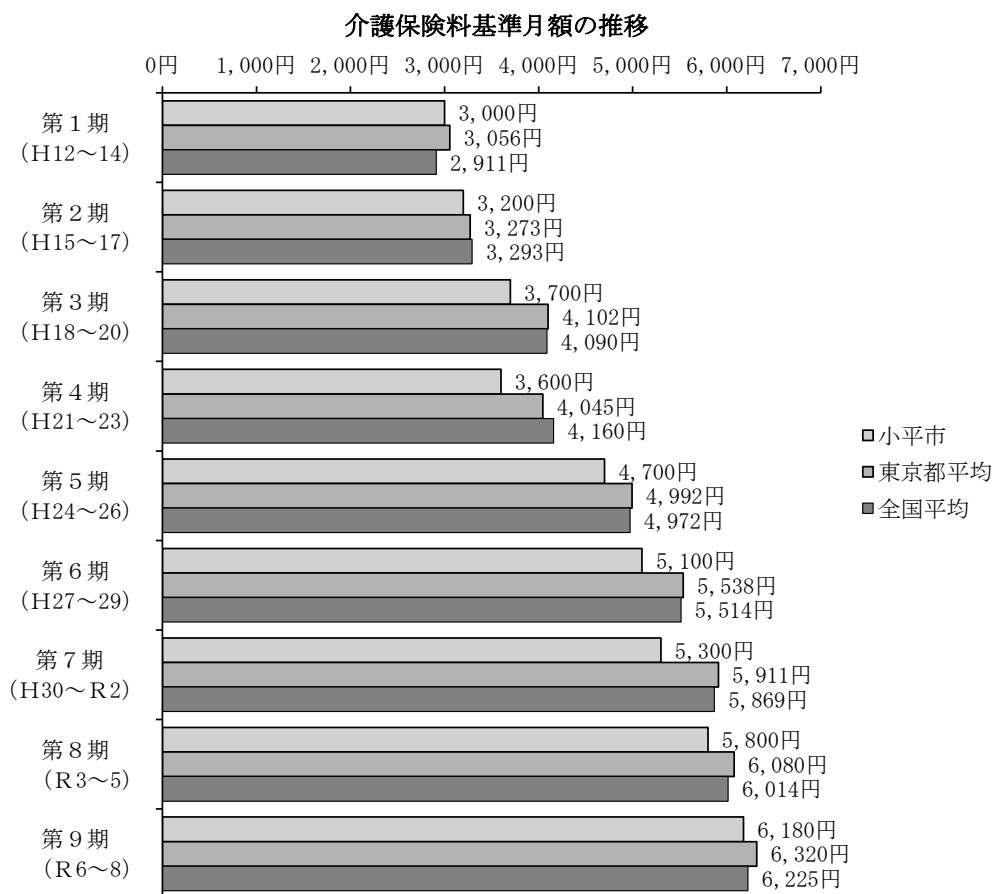
※4 第3段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額48,500円（保険料率0.655）から表記の額に軽減している。

※5 年間保険料額について、計算の結果、100円未満の端数がある場合は、切り捨てます。

(2) 介護保険料基準月額の推移 (第1期～第9期)

	小平市		東京都平均		全国平均	
	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額
第1期 (H12～14)	3,000円	—	3,056円	—	2,911円	—
第2期 (H15～17)	3,200円	200円	3,273円	217円	3,293円	382円
第3期 (H18～20)	3,700円	500円	4,102円	829円	4,090円	797円
第4期 (H21～23)	3,600円	△ 100円	4,045円	△ 57円	4,160円	70円
第5期 (H24～26)	4,700円	1,100円	4,992円	947円	4,972円	812円
第6期 (H27～29)	5,100円	400円	5,538円	546円	5,514円	542円
第7期 (H30～R2)	5,300円	200円	5,911円	373円	5,869円	355円
第8期 (R3～R5)	5,800円	500円	6,080円	169円	6,014円	145円
第9期 (R6～R8)	6,180円	380円	6,320円	240円	6,225円	211円

※ 平均値は、第1号被保険者数による加重平均値。



### (3) 所得段階別介護保険料の推移（第1期～第9期）

#### ■第1期（平成12年度～14年度）

所得段階	年額	月額
第1段階	18,000円	1,500円
第2段階	27,000円	2,250円
第3段階【基準額】	36,000円	3,000円
第4段階	45,000円	3,750円
第5段階	54,000円	4,500円

※ 円滑導入特別対策により、平成12年10月まで徴収免除、以降1年間は半額徴収

#### ■第2期（平成15年度～17年度）

所得段階	年額	月額
第1段階	19,200円	1,600円
第2段階	28,800円	2,400円
第3段階【基準額】	38,400円	3,200円
第4段階	48,000円	4,000円
第5段階	57,600円	4,800円

#### ■第3期（平成18年度～20年度）

所得段階	年額	月額
第1段階	22,200円	1,850円
第2段階	22,200円	1,850円
第3段階	33,300円	2,775円
第4段階【基準額】	44,400円	3,700円
第5段階	55,500円	4,625円
第6段階	66,600円	5,550円
第7段階	77,700円	6,475円

#### ■第4期（平成21年度～23年度）

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	19,400円	1,616円
第2段階	19,400円	1,616円
第3段階	30,200円	2,516円
特例第4段階	38,800円	3,233円
第4段階【基準額】	43,200円	3,600円
第5段階	47,500円	3,958円
第6段階	54,000円	4,500円
第7段階	59,100円	4,925円
第8段階	64,800円	5,400円
第9段階	75,600円	6,300円

※ 月額は1円未満切り捨て

#### ■第5期（平成24年度～26年度）

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,300円	2,108円
第2段階	25,300円	2,108円
特例第3段階	36,600円	3,050円
第3段階	39,400円	3,283円
特例第4段階	50,700円	4,225円
第4段階【基準額】	56,400円	4,700円
第5段階	62,000円	5,166円
第6段階	70,500円	5,875円
第7段階	84,600円	7,050円
第8段階	92,400円	7,700円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,200円	9,016円
第11段階	116,100円	9,675円
第12段階	124,000円	10,333円
第13段階	131,900円	10,991円
第14段階	139,800円	11,650円

※ 月額は1円未満切り捨て

#### ■第6期（平成27年度～29年度）

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	24,400円	2,033円
第2段階	39,700円	3,308円
第3段階	42,800円	3,566円
第4段階	55,000円	4,583円
第5段階【基準額】	61,200円	5,100円
第6段階	67,300円	5,608円
第7段階	76,500円	6,375円
第8段階	91,800円	7,650円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,900円	9,075円
第11段階	117,500円	9,791円
第12段階	126,000円	10,500円
第13段階	134,600円	11,216円
第14段階	143,200円	11,933円
第15段階	151,700円	12,641円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期（平成30年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	25,400円	2,116円
第2段階	41,300円	3,441円
第3段階	44,500円	3,708円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期（令和元年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	20,600円	1,716円
第2段階	33,300円	2,775円
第3段階	42,900円	3,575円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期（令和2年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	15,900円	1,325円
第2段階	25,400円	2,116円
第3段階	41,300円	3,441円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第8期（令和3～5年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	17,400円	1,450円
第2段階	27,800円	2,316円
第3段階	45,200円	3,766円
第4段階	62,600円	5,216円
第5段階【基準額】	69,600円	5,800円
第6段階	76,500円	6,375円
第7段階	87,000円	7,250円
第8段階	104,400円	8,700円
第9段階	114,100円	9,508円
第10段階	123,800円	10,316円
第11段階	133,600円	11,133円
第12段階	143,300円	11,941円
第13段階	153,100円	12,758円
第14段階	162,800円	13,566円
第15段階	172,600円	14,383円
第16段階	177,400円	14,783円
第17段階	182,300円	15,191円
第18段階	187,200円	15,600円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第9期（令和6～8年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	18,500円	1,541
第2段階	29,600円	2,466
第3段階	48,200円	4,016
第4段階	66,700円	5,558
第5段階【基準額】	74,100円	6,175
第6段階	81,500円	6,791
第7段階	92,700円	7,725
第8段階	111,200円	9,266
第9段階	121,600円	10,133
第10段階	133,100円	11,091
第11段階	144,600円	12,050
第12段階	156,100円	13,008
第13段階	167,600円	13,966
第14段階	179,000円	14,916
第15段階	190,500円	15,875
第16段階	202,000円	16,833
第17段階	213,500円	17,791
第18段階	225,000円	18,750

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施



## 5 保険料の賦課・収入

### (1) 所得段階別収入状況

#### ① 現年度分特別徴収

所得段階	項目	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
		調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階		111,238,100	111,238,100	111,238,100	0	100.00
		34,369	0	34,369	0	
第2段階		104,466,600	104,466,600	104,466,600	0	100.00
		20,912	0	20,912	0	
第3段階		143,115,700	143,115,700	143,115,700	0	100.00
		17,724	0	17,724	0	
第4段階		292,013,400	292,013,400	292,013,400	0	100.00
		26,142	0	26,142	0	
第5段階		386,904,300	386,904,300	386,904,300	0	100.00
		31,343	0	31,343	0	
第6段階		321,871,300	321,871,300	321,871,300	0	100.00
		23,682	0	23,682	0	
第7段階		628,419,900	628,419,900	628,419,900	0	100.00
		40,796	0	40,796	0	
第8段階		421,565,200	421,565,200	421,565,200	0	100.00
		22,738	0	22,738	0	
第9段階		206,826,800	206,826,800	206,826,800	0	100.00
		10,178	0	10,178	0	
第10段階		106,157,400	106,157,400	106,157,400	0	100.00
		4,763	0	4,763	0	
第11段階		55,379,800	55,379,800	55,379,800	0	100.00
		2,279	0	2,279	0	
第12段階		35,816,300	35,816,300	35,816,300	0	100.00
		1,369	0	1,369	0	
第13段階		22,232,200	22,232,200	22,232,200	0	100.00
		792	0	792	0	
第14段階		22,344,700	22,344,700	22,344,700	0	100.00
		749	0	749	0	
第15段階		20,812,100	20,812,100	20,812,100	0	100.00
		656	0	656	0	
第16段階		25,485,400	25,485,400	25,485,400	0	100.00
		760	0	760	0	
第17段階		31,389,600	31,389,600	31,389,600	0	100.00
		882	0	882	0	
第18段階		84,220,800	84,220,800	84,220,800	0	100.00
		2,261	0	2,261	0	
小計		3,020,259,600	3,020,259,600	3,020,259,600	0	100.00
		242,395	0	242,395	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
5,562,400	0	857,500	0	0
1,071	0	257	0	0
2,667,400	0	345,600	0	0
432	0	77	0	0
2,826,100	0	509,000	0	0
320	0	72	0	0
2,175,000	0	463,900	0	0
243	0	49	0	0
2,384,500	0	459,100	0	0
242	0	45	0	0
2,809,600	0	698,500	0	0
261	0	60	0	0
5,757,500	0	1,102,000	0	0
475	0	87	0	0
3,657,400	0	573,600	0	0
256	0	38	0	0
1,763,400	0	198,300	0	0
110	0	15	0	0
750,900	0	85,800	0	0
42	0	4	0	0
488,300	0	88,700	0	0
25	0	4	0	0
194,900	0	39,100	0	0
10	0	2	0	0
126,700	0	0	0	0
5	0	0	0	0
158,600	0	79,300	0	0
8	0	4	0	0
62,400	0	35,300	0	0
3	0	1	0	0
177,400	0	33,700	0	0
7	0	1	0	0
179,300	0	38,200	0	0
8	0	1	0	0
602,200	0	7,600	0	0
19	0	1	0	0
32,344,000	0	5,615,200	0	0
3,537	0	718	0	0

② 現年度分普通徴収(過年度随時期分除く)

所得段階	項目	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
		調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階		34,356,400	34,175,800	31,579,000	0	92.40
		14,431	180,600	13,394	0	
第2段階		5,767,000	5,652,800	5,425,800	0	95.98
		1,512	114,200	1,436	0	
第3段階		6,924,600	6,784,600	6,595,700	0	97.22
		1,165	140,000	1,117	0	
第4段階		63,479,400	63,479,400	58,720,600	0	92.50
		7,579	0	7,051	0	
第5段階		7,077,200	7,077,200	6,867,100	0	97.03
		760	0	746	0	
第6段階		37,817,800	37,817,800	35,166,900	0	92.99
		3,714	0	3,502	0	
第7段階		60,085,900	60,085,900	53,782,900	0	89.51
		5,254	0	4,750	0	
第8段階		60,394,600	60,394,600	55,503,400	0	91.90
		4,391	0	4,066	0	
第9段階		35,498,300	35,498,300	33,560,200	0	94.54
		2,356	0	2,231	0	
第10段階		23,592,800	23,592,800	22,995,900	0	97.47
		1,440	0	1,405	0	
第11段階		18,992,000	18,992,000	18,683,800	0	98.38
		1,071	0	1,061	0	
第12段階		14,913,800	14,913,800	14,855,300	0	99.61
		790	0	789	0	
第13段階		10,700,400	10,700,400	10,700,400	0	100.00
		523	0	523	0	
第14段階		8,191,600	8,191,600	8,191,600	0	100.00
		370	0	371	0	
第15段階		6,666,900	6,666,900	6,666,900	0	100.00
		281	0	282	0	
第16段階		15,132,700	15,132,700	15,040,300	0	99.39
		613	0	611	0	
第17段階		15,096,300	15,096,300	15,096,300	0	100.00
		572	0	572	0	
第18段階		32,522,100	32,522,100	32,134,400	0	98.81
		1,159	0	1,148	0	
小計		457,209,800	456,775,000	431,566,500	0	94.48
		47,981	434,800	45,055	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
250,700	22,100	221,900	0	0
98	7	127	0	0
62,500	3,700	81,800	0	0
17	1	18	0	0
103,000	0	57,500	0	0
16	0	17	0	0
213,000	16,900	122,200	0	0
37	2	19	0	0
93,500	0	22,700	0	0
11	0	3	0	0
208,400	10,800	176,400	0	0
24	1	18	0	0
261,200	23,700	82,800	0	0
34	2	9	0	0
184,400	13,900	131,400	0	0
16	1	12	0	0
30,400	0	45,600	0	0
2	0	3	0	0
16,700	0	22,200	0	0
2	0	2	0	0
200	0	37,000	0	0
1	0	5	0	0
20,200	0	24,600	0	0
2	0	6	0	0
0	0	28,000	0	0
0	0	2	0	0
22,800	0	37,300	0	0
3	0	2	0	0
22,200	0	15,900	0	0
1	0	1	0	0
59,200	0	0	0	0
3	0	0	0	0
36,200	0	0	0	0
2	0	0	0	0
37,200	0	37,500	0	0
3	0	2	0	0
1,621,800	91,100	1,144,800	0	0
272	14	246	0	0

③ 現年度普通徴収(過年度随時期分=令和4、5年度相当分)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	205,800	205,800	192,300	0	93.44
	80	0	80	0	
第2段階	135,300	135,300	121,300	0	89.65
	32	0	30	0	
第3段階	293,700	293,700	248,400	0	84.58
	28	0	25	0	
第4段階	982,600	982,600	857,200	0	87.24
	99	0	91	0	
第5段階	317,400	317,400	311,600	0	98.17
	29	0	31	0	
第6段階	989,100	989,100	897,200	0	90.71
	71	0	66	0	
第7段階	1,083,600	1,083,600	1,036,400	0	95.64
	87	0	86	0	
第8段階	1,324,200	1,324,200	1,234,100	0	93.20
	87	0	90	0	
第9段階	439,200	439,200	391,900	0	89.23
	34	0	31	0	
第10段階	563,100	563,100	552,800	0	98.17
	25	0	24	0	
第11段階	202,900	202,900	202,900	0	100.00
	13	0	13	0	
第12段階	428,900	428,900	303,000	0	70.65
	13	0	12	0	
第13段階	205,800	205,800	205,800	0	100.00
	11	0	11	0	
第14段階	116,400	116,400	116,400	0	100.00
	5	0	5	0	
第15段階	287,800	287,800	259,100	0	90.03
	10	0	9	0	
第16段階	227,300	227,300	227,300	0	100.00
	7	0	7	0	
第17段階	336,400	336,400	336,400	0	100.00
	8	0	8	0	
第18段階	599,500	599,500	599,500	0	100.00
	10	0	10	0	
小計	8,739,000	8,739,000	8,093,600	0	92.61
	649	0	629	0	



④ 現年度分普通徴収合計(過年度随時期分含む)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	34,562,200	34,381,600	31,771,300	0	92.41
	14,511	180,600	13,474	0	
第2段階	5,902,300	5,788,100	5,547,100	0	95.84
	1,544	114,200	1,466	0	
第3段階	7,218,300	7,078,300	6,844,100	0	96.69
	1,193	140,000	1,142	0	
第4段階	64,462,000	64,462,000	59,577,800	0	92.42
	7,678	0	7,142	0	
第5段階	7,394,600	7,394,600	7,178,700	0	97.08
	789	0	777	0	
第6段階	38,806,900	38,806,900	36,064,100	0	92.93
	3,785	0	3,568	0	
第7段階	61,169,500	61,169,500	54,819,300	0	89.62
	5,341	0	4,836	0	
第8段階	61,718,800	61,718,800	56,737,500	0	91.93
	4,478	0	4,156	0	
第9段階	35,937,500	35,937,500	33,952,100	0	94.48
	2,390	0	2,262	0	
第10段階	24,155,900	24,155,900	23,548,700	0	97.49
	1,465	0	1,429	0	
第11段階	19,194,900	19,194,900	18,886,700	0	98.39
	1,084	0	1,074	0	
第12段階	15,342,700	15,342,700	15,158,300	0	98.80
	803	0	801	0	
第13段階	10,906,200	10,906,200	10,906,200	0	100.00
	534	0	534	0	
第14段階	8,308,000	8,308,000	8,308,000	0	100.00
	375	0	376	0	
第15段階	6,954,700	6,954,700	6,926,000	0	99.59
	291	0	291	0	
第16段階	15,360,000	15,360,000	15,267,600	0	99.40
	620	0	618	0	
第17段階	15,432,700	15,432,700	15,432,700	0	100.00
	580	0	580	0	
第18段階	33,121,600	33,121,600	32,733,900	0	98.83
	1,169	0	1,158	0	
小計	465,948,800	465,514,000	439,660,100	0	94.45
	48,630	434,800	45,684	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
255,000	22,100	223,300	0	0
100	7	128	0	0
62,500	3,700	81,800	0	0
17	1	18	0	0
103,000	0	57,500	0	0
16	0	17	0	0
213,000	16,900	122,200	0	0
37	2	19	0	0
116,600	0	22,700	0	0
15	0	3	0	0
208,400	10,800	186,900	0	0
24	1	19	0	0
261,200	23,700	82,800	0	0
34	2	9	0	0
212,300	13,900	131,400	0	0
17	1	12	0	0
30,400	0	45,600	0	0
2	0	3	0	0
16,700	0	22,200	0	0
2	0	2	0	0
200	0	37,000	0	0
1	0	5	0	0
20,200	0	24,600	0	0
2	0	6	0	0
0	0	28,000	0	0
0	0	2	0	0
22,800	0	37,300	0	0
3	0	2	0	0
22,200	0	15,900	0	0
1	0	1	0	0
59,200	0	0	0	0
3	0	0	0	0
36,200	0	0	0	0
2	0	0	0	0
37,200	0	37,500	0	0
3	0	2	0	0
1,677,100	91,100	1,156,700	0	0
279	14	248	0	0

⑤ 現年度分合計（特別徴収＋普通徴収）

	調定額（円）	減免後調定額（円）	収入済額（円）	延滞金（円）	収入率（％）
	調定件数（件）	減免額（円）	収入件数（件）	収入件数（件）	
合計	3,486,208,400	3,485,773,600	3,459,919,700	0	99.26
	291,025	434,800	288,079	0	

⑥ 滞納繰越分

	調定額（円）	減免後調定額（円）	収入済額（円）	延滞金（円）	収入率（％）
	調定件数（件）	減免額（円）	収入件数（件）	収入件数（件）	
合計	46,045,500	46,045,500	6,102,400	242,200	13.25
	6,052	0	1,002	160	

⑦ 総計（現年度＋滞納繰越）

	調定額（円）	減免後調定額（円）	収入済額（円）	延滞金（円）	収入率（％）
	調定件数（件）	減免額（円）	収入件数（件）	収入件数（件）	
総計	3,532,253,900	3,531,819,100	3,466,022,100	242,200	98.14
	297,077	434,800	289,081	160	

⑧ 収入額・収入率（年度別）

年度	特別徴収 （円）	普通徴収（現年） （円）	収入率（現年） （％）	滞納繰越 （円）	収入率 （滞納繰越） （％）
令和2年度	2,513,904,000	298,094,300	99.16	9,343,250	16.91
令和3年度	2,781,551,600	328,487,900	99.25	7,056,700	15.19
令和4年度	2,776,077,600	356,309,400	99.18	5,532,600	12.83
令和5年度	2,771,856,500	376,028,800	99.21	7,784,900	17.06
令和6年度	3,020,259,600	439,660,100	99.26	6,102,400	13.25

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
34,021,100	91,100	6,771,900	0	0	25,853,900
3,816	14	966	0	0	3,093

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
53,900	11,300	30,900	0	18,299,800	21,643,300
6	6	8	0	2,378	2,672

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
34,075,000	102,400	6,802,800	0	18,299,800	47,497,200
3,822	20	974	0	2,378	5,765

総収入額 (現年度+滞納繰越) (円)	収入率 (滞納繰越含) (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
2,821,341,550	97.59	23,205,800	46,545,500
3,117,096,200	98.02	19,802,700	43,178,300
3,137,919,600	98.02	17,646,600	45,750,000
3,155,670,200	98.04	16,919,400	46,045,500
3,466,022,100	98.14	18,299,800	47,497,200

(2) 所得段階別人数 (令和6年度当初賦課)

所得段階 \ 項目	特別徴収		普通徴収	
	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)
第1段階	5,979	113,881,100	2,026	32,761,600
第2段階	3,593	107,531,500	235	4,726,500
第3段階	3,009	145,906,800	150	5,464,300
第4段階	4,426	297,205,400	875	53,981,300
第5段階	5,272	391,316,400	102	5,438,000
第6段階	4,043	330,729,300	428	31,862,000
第7段階	6,918	640,581,000	573	49,457,000
第8段階	3,850	428,237,200	458	47,704,400
第9段階	1,718	209,176,200	248	28,458,800
第10段階	804	107,313,700	155	19,885,200
第11段階	388	56,466,300	114	15,749,000
第12段階	231	35,851,000	83	12,760,500
第13段階	128	21,788,400	60	9,454,700
第14段階	129	22,867,300	41	7,114,600
第15段階	111	21,336,300	32	5,841,600
第16段階	131	26,253,000	66	13,288,300
第17段階	148	31,919,000	63	13,040,500
第18段階	381	86,231,200	122	26,324,800
合計	41,259	3,074,591,100	5,831	383,313,100

合計		構成比	
被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (%)	保険料賦課額 (%)
8,005	146,642,700	17.0	4.2
3,828	112,258,000	8.1	3.2
3,159	151,371,100	6.7	4.4
5,301	351,186,700	11.3	10.2
5,374	396,754,400	11.4	11.5
4,471	362,591,300	9.5	10.5
7,491	690,038,000	15.9	20.0
4,308	475,941,600	9.1	13.8
1,966	237,635,000	4.2	6.9
959	127,198,900	2.0	3.6
502	72,215,300	1.1	2.1
314	48,611,500	0.7	1.4
188	31,243,100	0.4	0.9
170	29,981,900	0.4	0.9
143	27,177,900	0.2	0.8
197	39,541,300	0.4	1.0
211	44,959,500	0.4	1.3
503	112,556,000	1.1	3.3
47,090	3,457,904,200	100.0	100.0

## 6 要介護（要支援）認定

### （1）要介護（要支援）認定者数（各年度末現在）

#### ①年齢・要介護（要支援）状態区分別

（単位：人）

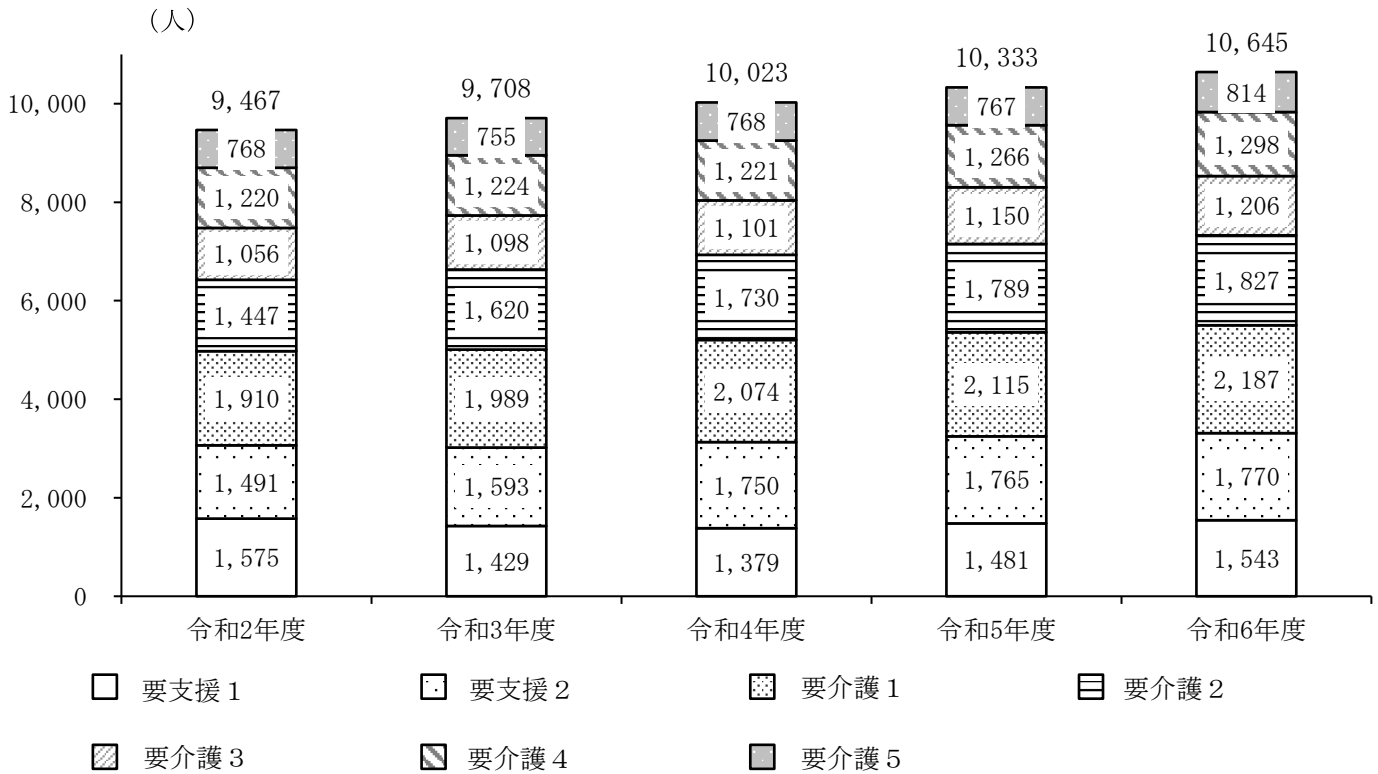
年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対前年度比較	
										増減数	増減率
R2	第1号被保険者	1,562	1,457	1,863	1,403	1,024	1,196	745	9,250	83	0.9%
	65歳以上75歳未満	147	161	191	160	99	125	83	966	17	1.8%
	75歳以上85歳未満	614	522	663	464	304	321	240	3,128	△ 175	△ 5.3%
	85歳以上	801	774	1,009	779	621	750	422	5,156	241	4.9%
	第2号被保険者	13	34	47	44	32	24	23	217	14	6.9%
	総数	1,575	1,491	1,910	1,447	1,056	1,220	768	9,467	97	1.0%
R3	第1号被保険者	1,412	1,559	1,948	1,567	1,069	1,207	729	9,491	241	2.6%
	65歳以上75歳未満	126	173	177	160	105	111	74	926	△ 40	△ 4.1%
	75歳以上85歳未満	594	543	682	526	295	307	216	3,163	35	1.1%
	85歳以上	692	843	1,089	881	669	789	439	5,402	246	4.8%
	第2号被保険者	17	34	41	53	29	17	26	217	0	0.0%
	総数	1,429	1,593	1,989	1,620	1,098	1,224	755	9,708	241	2.5%
R4	第1号被保険者	1,358	1,713	2,036	1,667	1,073	1,188	747	9,782	291	3.1%
	65歳以上75歳未満	120	161	197	184	88	103	72	925	△ 1	△ 0.1%
	75歳以上85歳未満	536	584	681	556	294	302	223	3,176	13	0.4%
	85歳以上	702	968	1,158	927	691	783	452	5,681	279	5.2%
	第2号被保険者	21	37	38	63	28	33	21	241	24	11.1%
	総数	1,379	1,750	2,074	1,730	1,101	1,221	768	10,023	315	3.2%
R5	第1号被保険者	1,461	1,728	2,079	1,737	1,114	1,236	747	10,102	320	3.3%
	65歳以上75歳未満	140	153	179	188	112	104	65	941	16	1.7%
	75歳以上85歳未満	591	628	716	558	294	337	206	3,330	154	4.8%
	85歳以上	730	947	1,184	991	708	795	476	5,831	150	2.6%
	第2号被保険者	20	37	36	52	36	30	20	231	△ 10	△ 4.1%
	総数	1,481	1,765	2,115	1,789	1,150	1,266	767	10,333	310	3.1%
R6	第1号被保険者	1,522	1,731	2,150	1,764	1,168	1,267	784	10,386	284	2.8%
	65歳以上75歳未満	119	155	175	197	96	106	84	932	△ 9	△ 1.0%
	75歳以上85歳未満	637	655	725	578	298	348	240	3,481	151	4.5%
	85歳以上	766	921	1,250	989	774	813	460	5,973	142	2.4%
	第2号被保険者	21	39	37	63	38	31	30	259	28	12.1%
	総数	1,543	1,770	2,187	1,827	1,206	1,298	814	10,645	312	3.0%

#### ②利用者負担割合別

年度		1割負担	2割負担	3割負担	計
R2	認定者数（人）	8,046	788	633	9,467
	割合（%）	85.0	8.3	6.7	
R3	認定者数（人）	8,229	793	686	9,708
	割合（%）	84.8	8.2	7.1	
R4	認定者数（人）	8,543	805	675	10,023
	割合（%）	85.2	8.0	6.7	
R5	認定者数（人）	8,851	770	712	10,333
	割合（%）	85.7	7.5	6.9	
R6	認定者数（人）	9,082	769	794	10,645
	割合（%）	85.3	7.2	7.5	

※割合について、表示単位未満を四捨五入しているため、計数が100とならない場合がある。

### 要介護（要支援）認定者数の推移



#### <要介護（要支援）認定者数について>

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和6年度末現在で10,645人となっており、うち、第1号被保険者は10,386人、第2号被保険者は259人となった。前年度末現在に比べ、第1号被保険者は284人（2.8%）増、第2号被保険者は28人（12.1%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は932人、後期高齢者のうち、75歳以上85歳未満は3,481人、85歳以上は5,973人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ9.0%、33.5%、57.5%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約70%を占めている。

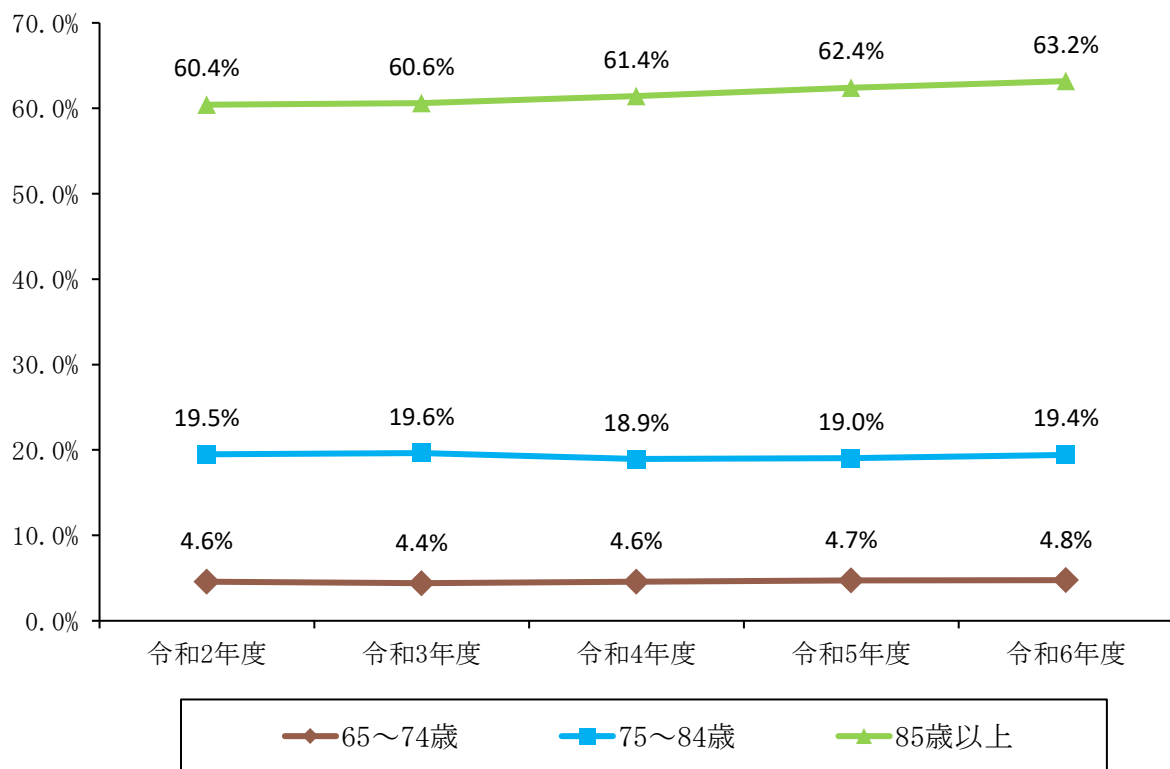
また、利用者負担割合別にみると、介護サービスを利用した場合にサービス事業者に支払う利用者負担が1割の人は、令和6年度末現在で85.3%である。

(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）

(各年度末現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者数	45,679	46,047	46,277	46,697	46,968
65～74歳	21,100	21,025	20,264	19,859	19,598
75～84歳	16,045	16,109	16,764	17,496	17,915
85歳以上	8,534	8,913	9,249	9,342	9,455
認定者数	9,250	9,491	9,782	10,102	10,386
65～74歳	966	926	925	941	932
75～84歳	3,128	3,163	3,176	3,330	3,481
85歳以上	5,156	5,402	5,681	5,831	5,973
認定率	20.3%	20.6%	21.1%	21.6%	22.1%
65～74歳	4.6%	4.4%	4.6%	4.7%	4.8%
75～84歳	19.5%	19.6%	18.9%	19.0%	19.4%
85歳以上	60.4%	60.6%	61.4%	62.4%	63.2%

第1号被保険者に占める年齢別認定者の割合

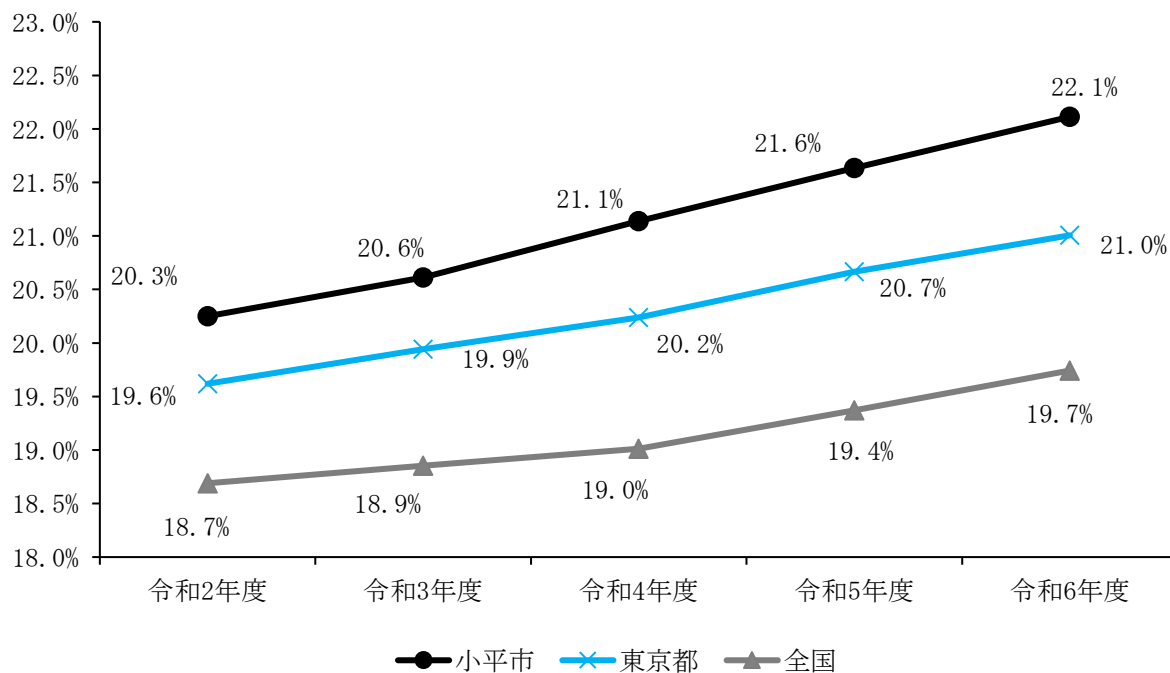


### (3) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較

(各年度末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小平市	第1号被保険者数	45,679	46,047	46,277	46,697	46,968
	認定者数(65歳以上)	9,250	9,491	9,782	10,102	10,386
	認定率	20.3%	20.6%	21.1%	21.6%	22.1%
東京都	第1号被保険者数	3,151,659	3,153,405	3,150,445	3,157,130	3,161,242
	認定者数(65歳以上)	618,334	628,806	637,573	652,450	664,039
	認定率	19.6%	19.9%	20.2%	20.7%	21.0%
全国	第1号被保険者数	35,788,335	35,886,884	35,845,134	35,889,733	35,840,600
	認定者数(65歳以上)	6,688,653	6,765,995	6,814,344	6,952,265	7,075,896
	認定率	18.7%	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%

第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較



資料：「介護保険事業状況報告」

※ 令和6年度の東京都及び全国値は暫定値となります。

## (4) 認定申請件数

①申請種別集計表

(単位：件)

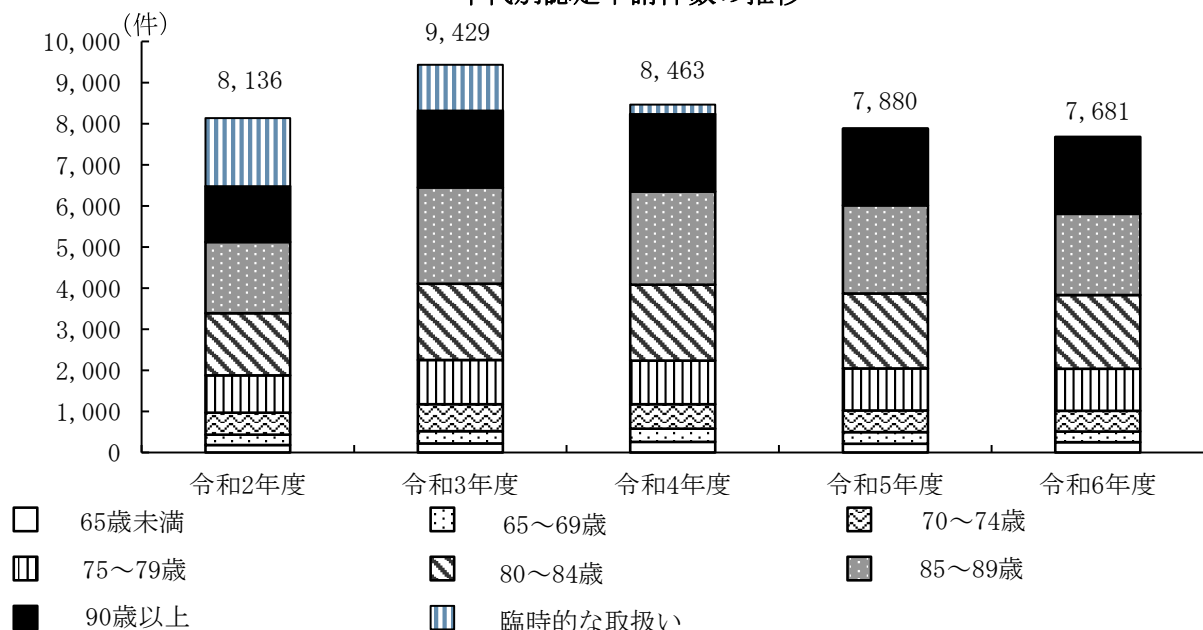
申請種別	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規		2,042	2,262	2,322	2,339	2,289
更新		4,405	5,409	4,358	3,623	3,432
	※うち、新型コロナウイルス感染症による臨時的な取扱いに基づく申請（更新期間の12か月延長）	(1,656)	(1,110)	(225)	(3)	—
区分変更		880	896	957	1,019	1,042
要支援者の要介護認定申請等		695	718	684	743	780
転入等		114	144	142	156	138
合計		8,136	9,429	8,463	7,880	7,681
申請取消件数		101	273	251	216	210

②年代別集計表

(単位：件)

年齢別	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳未満		185	219	262	215	248
65歳～69歳		252	296	319	284	266
70歳～74歳		531	663	597	521	501
75歳～79歳		906	1,075	1,060	1,026	1,023
80歳～84歳		1,514	1,855	1,843	1,821	1,791
85歳～89歳		1,734	2,344	2,270	2,144	1,981
90歳以上		1,358	1,867	1,887	1,866	1,871
小計		6,480	8,319	8,238	7,877	7,681
	※新型コロナウイルス感染症による臨時的な取扱いに基づく申請（更新期間の12か月延長）	1,656	1,110	225	3	—
合計		8,136	9,429	8,463	7,880	7,681

年代別認定申請件数の推移



(5) 主治医意見書取得状況

① 医療機関別主治医意見書作成状況

	件数	構成比
病院	3,500	46.52 %
診療所等	4,024	53.48 %
合計	7,524	100.00 %

② 主治医意見書取得所要平均日数

申請から取得まで
18.22日

(6) 認定調査実施状況

① 認定調査実施状況

	件数	構成比
委託（市内業者等）	5,584	74.38 %
委託（市外業者等）	73	0.97 %
市職員実施	1,851	24.65 %
合計	7,508	100.00 %

② 認定調査所要平均日数

申請から調査まで
9.36日
申請から結果まで
29.43日

(7) 介護認定審査会運営状況

審査会開催回数と審査件数

年度	開催回数	審査件数	1回当たり平均 審査件数
令和2年度	174	6,512	37.4
令和3年度	210	7,619	36.3
令和4年度	206	8,085	39.2
令和5年度	183	7,574	41.4
令和6年度	183	7,429	40.6

(8) 介護認定審査会の判定状況

1次判定と2次判定の比較

(単位：件)

		2次判定（審査会）								合計	構成比
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
（ コン ピ ュ ー タ ）	非該当	72	207	24	46	28	1			378	5.09%
	要支援1		742	185	216	49				1,192	16.05%
	要支援2			646	209	91				946	12.73%
	要介護1			190	985	301	8			1,484	19.98%
	要介護2					848	134	2		984	13.25%
	要介護3						677	82	2	761	10.24%
	要介護4					1	2	934	36	973	13.10%
	要介護5						1	3	707	711	9.57%
合計		72	949	1,045	1,456	1,318	823	1,021	745	7,429	100.00%
割合		0.97%	12.77%	14.07%	19.60%	17.74%	11.08%	13.74%	10.03%	100.00%	
判定変更者数		0	207	209	262	470	146	87	38	1,419	19.10%

網掛け箇所は、1次判定と2次判定で要介護度に変更がなかった者の数を示している。ただし、1次判定が「要支援2」で2次判定が「要介護1」、1次判定が「要介護1」で2次判定が「要支援2」、となった者については、同じ基準時間内での要介護度の変更であるため、変更がなかったものとして示している。

網掛け箇所より右の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が重度になった者の数を示している。網掛け箇所より左の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が軽度になった者の数を示している。

## 7 保険給付

### (1) 保険給付費執行状況（令和6年度決算状況）

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)
保険給付費	15,218,750,000	15,218,750,000
介護サービス等諸費	14,016,181,000	14,004,461,000
居宅介護サービス給付費	7,068,457,000	7,118,375,000
地域密着型介護サービス給付費	1,783,619,000	1,783,619,000
施設介護サービス給付費	4,322,649,000	4,258,796,000
居宅介護福祉用具購入費	19,720,000	21,935,000
居宅介護住宅改修費	29,008,000	29,008,000
居宅介護サービス計画給付費	792,728,000	792,728,000
介護予防サービス等諸費	461,751,000	461,751,000
介護予防サービス給付費	351,330,000	347,779,000
地域密着型介護予防サービス給付費	12,061,000	14,371,000
介護予防福祉用具購入費	4,323,000	5,530,000
介護予防住宅改修費	22,191,000	22,191,000
介護予防サービス計画給付費	71,846,000	71,880,000
その他諸費	16,306,000	17,160,000
審査支払手数料	16,306,000	17,160,000
高額介護サービス等費	420,559,000	427,077,000
高額介護サービス費	420,059,000	426,450,000
高額介護予防サービス費	500,000	627,000
高額医療合算介護サービス等費	57,236,000	61,584,000
高額医療合算介護サービス費	56,936,000	61,147,000
高額医療合算介護予防サービス費	300,000	437,000
特定入所者介護サービス等費	246,717,000	246,717,000
特定入所者介護サービス費	246,637,000	246,637,000
特定入所者介護予防サービス費	80,000	80,000

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
14,960,754,537	257,995,463	98.3	98.3
13,823,961,530	180,499,470	98.6	98.7
7,118,374,760	240	100.7	100.0
1,700,956,615	82,662,385	95.4	95.4
4,167,100,234	91,695,766	96.4	97.8
21,934,202	798	111.2	100.0
28,793,413	214,587	99.3	99.3
786,802,306	5,925,694	99.3	99.3
420,583,792	41,167,208	91.1	91.1
311,356,267	36,422,733	88.6	89.5
14,370,345	655	119.1	100.0
5,529,975	25	127.9	100.0
17,447,249	4,743,751	78.6	78.6
71,879,956	44	100.0	100.0
17,159,798	202	105.2	100.0
17,159,798	202	105.2	100.0
427,039,125	37,875	101.5	100.0
426,415,193	34,807	101.5	100.0
623,932	3,068	124.8	99.5
61,582,529	1,471	107.6	100.0
61,146,377	623	107.4	100.0
436,152	848	145.4	99.8
210,427,763	36,289,237	85.3	85.3
210,385,371	36,251,629	85.3	85.3
42,392	37,608	53.0	53.0

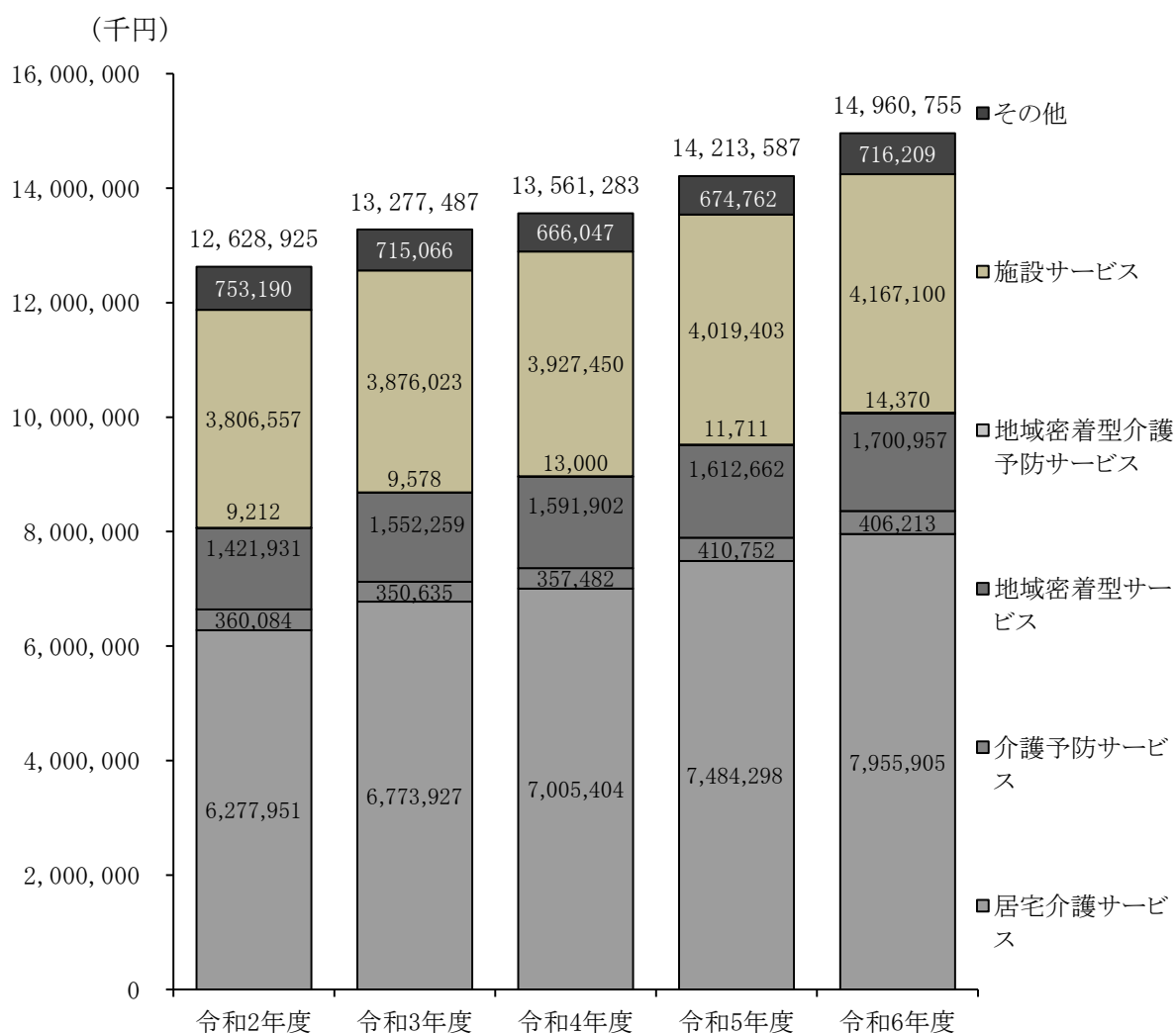
(2) サービス種類別保険給付費支払状況

	令和2年度		令和3年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅介護サービス	6,277,951,334	3.2	6,773,927,188	7.9
訪問介護	1,003,880,509	5.9	1,091,243,323	8.7
訪問入浴介護	83,409,477	6.6	93,585,838	12.2
訪問看護	453,961,058	4.4	502,808,667	10.8
訪問リハビリテーション	77,697,322	12.0	92,251,738	18.7
居宅療養管理指導	273,473,300	11.9	301,336,419	10.2
通所介護	1,409,138,190	△ 2.0	1,511,613,049	7.3
通所リハビリテーション	201,676,021	△ 8.0	237,228,829	17.6
短期入所生活介護	203,345,292	△ 14.1	226,040,927	11.2
短期入所療養介護	11,124,017	△ 39.9	9,736,091	△ 12.5
福祉用具貸与	427,008,101	6.6	470,761,334	10.2
特定福祉用具購入費	15,986,605	0.2	15,895,341	△ 0.6
住宅改修費	23,612,362	△ 21.2	26,854,702	13.7
特定施設入居者生活介護（※1）	1,467,878,617	8.8	1,501,798,018	2.3
居宅介護支援	625,760,463	4.0	692,772,912	10.7
地域密着型サービス	1,421,930,983	1.1	1,552,259,007	9.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18,320,244	19.5	22,725,322	24.0
夜間対応型訪問介護	0	—	218,450	皆増
地域密着型通所介護	445,450,513	2.4	452,586,447	1.6
認知症対応型通所介護	128,289,604	△ 3.0	151,699,721	18.2
小規模多機能型居宅介護	194,745,433	0.7	226,145,287	16.1
認知症対応型共同生活介護	469,924,163	0.1	499,707,693	6.3
地域密着型介護老人福祉施設	165,201,026	2.7	173,518,468	5.0
看護小規模多機能型居宅介護	0	—	25,657,619	皆増
施設サービス	3,806,556,651	6.2	3,876,022,607	1.8
介護老人福祉施設	2,317,867,951	7.5	2,394,063,497	3.3
介護老人保健施設	1,257,026,079	6.7	1,288,574,103	2.5
介護療養型医療施設	161,324,975	△ 31.1	133,362,733	△ 17.3
介護医療院	70,337,646	363.8	60,022,274	△ 14.7
介護予防サービス	360,084,380	4.8	350,635,019	△ 2.6
介護予防訪問入浴介護	289,907	△ 29.9	0	皆減
介護予防訪問看護	55,519,103	23.2	50,854,094	△ 8.4
介護予防訪問リハビリテーション	13,279,036	0.7	14,082,846	6.1
介護予防居宅療養管理指導	23,796,513	22.9	23,938,979	0.6
介護予防通所介護	-524,740	12.7	-210,712	59.8
介護予防通所リハビリテーション	32,605,372	△ 14.5	32,884,435	0.9
介護予防短期入所生活介護	3,518,649	△ 15.2	2,799,218	△ 20.4
介護予防短期入所療養介護	150,946	△ 43.6	0	皆減
介護予防福祉用具貸与	61,588,480	10.2	60,983,434	△ 1.0
特定介護予防福祉用具購入費	4,568,149	19.0	3,649,063	△ 20.1
介護予防住宅改修費	16,748,762	△ 35.2	16,944,711	1.2
介護予防特定施設入居者生活介護（※1）	91,381,415	7.6	87,436,325	△ 4.3
介護予防支援	57,162,788	7.5	57,272,626	0.2
地域密着型介護予防サービス	9,212,097	△ 4.1	9,577,753	4.0
介護予防認知症対応型通所介護	0	—	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	9,212,097	△ 4.1	9,577,753	4.0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	—	0	—
審査支払手数料	13,635,340	2.5	14,528,952	6.6
高額介護サービス等費	391,776,278	12.9	399,665,295	2.0
高額医療合算介護サービス等費	49,656,809	1.7	53,111,363	7.0
特定入所者介護サービス等費	298,121,624	0.2	247,760,301	△ 16.9
合計	12,628,925,496	4.1	13,277,487,485	5.1

※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
7,005,403,539	3.4	7,484,297,863	6.8	7,955,904,681	6.3
1,156,464,277	6.0	1,255,109,997	8.5	1,377,842,226	9.8
84,252,285	△ 10.0	100,146,240	18.9	100,819,022	0.7
530,345,566	5.5	580,019,049	9.4	634,486,558	9.4
91,424,137	△ 0.9	97,579,744	6.7	90,571,372	△ 7.2
322,450,424	7.0	364,462,751	13.0	418,502,495	14.8
1,515,795,078	0.3	1,600,012,901	5.6	1,662,691,734	3.9
245,787,754	3.6	242,237,910	△ 1.4	234,015,555	△ 3.4
240,751,051	6.5	251,847,678	4.6	253,628,002	0.7
10,005,610	2.8	9,082,090	△ 9.2	15,465,059	70.3
490,292,818	4.1	518,582,227	5.8	548,180,109	5.7
18,860,836	18.7	19,700,480	4.5	21,934,202	11.3
29,514,755	9.9	26,273,106	△ 11.0	28,793,413	9.6
1,547,629,476	3.1	1,662,821,715	7.4	1,782,172,628	7.2
721,829,472	4.2	756,421,975	4.8	786,802,306	4.0
1,591,902,102	2.6	1,612,661,681	1.3	1,700,956,615	5.5
19,213,659	△ 15.5	22,362,367	16.4	42,948,119	92.1
1,358,025	521.7	2,569,601	89.2	5,086,416	97.9
462,778,821	2.3	446,187,820	△ 3.6	428,633,927	△ 3.9
133,044,385	△ 12.3	125,305,336	△ 5.8	114,760,204	△ 8.4
256,107,795	13.2	271,643,988	6.1	276,041,567	1.6
515,923,055	3.2	526,980,992	2.1	591,116,316	12.2
169,378,553	△ 2.4	179,816,985	6.2	182,325,826	1.4
34,097,809	32.9	37,794,592	10.8	60,044,240	58.9
3,927,449,576	1.3	4,019,403,248	2.3	4,167,100,234	3.7
2,456,795,852	2.6	2,583,706,593	5.2	2,786,902,124	7.9
1,295,620,422	0.5	1,266,450,722	△ 2.3	1,215,855,429	△ 4.0
100,045,739	△ 25.0	91,837,408	△ 8.2	6,894,246	△ 92.5
74,987,563	24.9	77,408,525	3.2	157,448,435	103.4
357,481,713	2.0	410,751,603	14.9	406,213,447	△ 1.1
11,347	皆増	0	皆減	0	—
51,779,735	1.8	62,073,764	19.9	59,779,670	△ 3.7
17,114,581	21.5	18,549,100	8.4	19,365,675	4.4
22,899,725	△ 4.3	28,753,677	25.6	31,453,100	9.4
-104,499	50.4	—	—	—	—
31,344,892	△ 4.7	40,748,294	30.0	41,051,219	0.7
2,760,354	△ 1.4	2,884,717	4.5	2,497,465	△ 13.4
36,239	皆増	8,356	△ 76.9	0	皆減
66,136,222	8.4	71,542,873	8.2	75,130,858	5.0
4,232,864	16.0	5,112,474	20.8	5,529,975	8.2
20,187,360	19.1	22,838,928	13.1	17,447,249	△ 23.6
79,875,134	△ 8.6	91,613,593	14.7	82,078,280	△ 10.4
61,207,759	6.9	66,625,827	8.9	71,879,956	7.9
12,999,625	35.7	11,710,881	△ 9.9	14,370,345	22.7
0	—	0	—	0	—
12,999,625	35.7	11,041,255	△ 15.1	11,160,582	1.1
0	—	669,626	皆増	3,209,763	379.3
15,184,356	4.5	16,259,526	7.1	17,159,798	5.5
383,639,125	△ 4.0	391,371,204	2.0	427,039,125	9.1
56,172,475	5.8	54,104,049	△ 3.7	61,582,529	13.8
211,050,928	△ 14.8	213,027,234	0.9	210,427,763	△ 1.2
13,561,283,439	2.1	14,213,587,289	4.8	14,960,754,537	5.3

## サービス種類別保険給付費支払状況



### <サービス種類別保険給付支払状況について>

令和6年度の保険給付費は、前年度と比べて5.3%の増加となった。

主な要因としては、令和6年度の介護報酬改定や、75歳以上の後期高齢者数が増加したことに伴い、要介護等認定者等が増えたことなどによるものと考えられる。

介護サービスの種類別に支給額の増加状況をみると、居宅介護サービスは前年度に比べて6.3%の増加となっている。

地域密着型サービスは、前年度に比べて5.5%の増加となっており、主な要因として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（令和6年10月開設）が1か所、認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護、令和6年2月開設）が1か所、市内に開設したことが挙げられる。

施設サービスは、前年に度比べて3.7%の増加となっており、主な要因として、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設、令和6年7月開設）が市内に1か所開設したことが挙げられる。

今後の保険給付費の見込みについて、後期高齢者の増加とともに、令和22年には団塊ジュニア世代が高齢者となるなど、要介護等認定者数の更なる増加が見込まれることから、保険給付費はより一層、増加していくものと思われる。

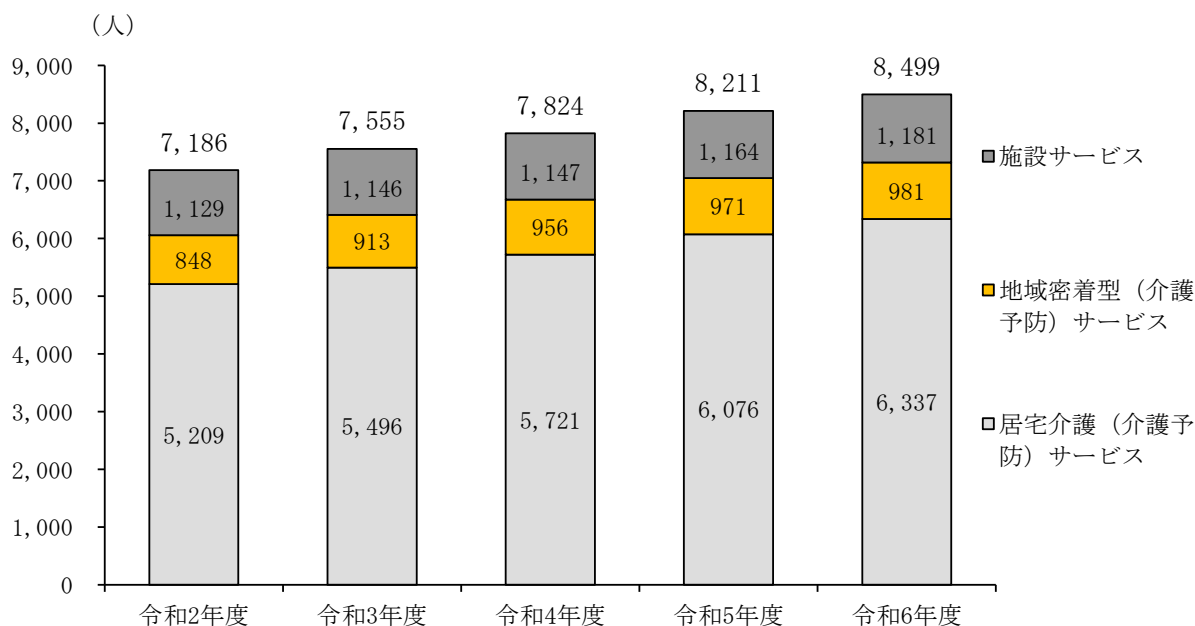
(3) サービス受給者数（1か月平均）

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅介護（介護予防）サービス	5,209	5,496	5,721	6,076	6,337
第1号被保険者	5,084	5,357	5,573	5,925	6,180
第2号被保険者	125	139	148	151	157
地域密着型（介護予防）サービス	848	913	956	971	981
第1号被保険者	834	900	946	961	971
第2号被保険者	14	13	10	10	10
施設サービス	1,129	1,146	1,147	1,164	1,181
第1号被保険者	1,112	1,128	1,129	1,146	1,163
第2号被保険者	17	18	18	18	18
合 計	7,186	7,555	7,824	8,211	8,499

※受給者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数（1か月平均）



#### (4) サービス種類別利用状況 (1か月平均)

##### ① 介護サービス (要介護者対象)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問介護	1,331 人	1,417 人	1,485 人	1,571 人	1,645 人
	25,856 回	28,002 回	30,053 回	32,937 回	36,977 回
訪問入浴介護	105 人	116 人	111 人	127 人	122 人
	547 回	599 回	530 回	622 回	619 回
訪問看護	874 人	982 人	1,032 人	1,111 人	1,201 人
	8,033 回	8,987 回	9,446 回	10,286 回	11,199 回
訪問リハビリテーション	169 人	196 人	192 人	213 人	201 人
	2,109 回	2,492 回	2,472 回	2,657 回	2,460 回
居宅療養管理指導	1,542 人	1,656 人	1,772 人	1,969 人	2,186 人
通所介護	1,370 人	1,456 人	1,535 人	1,631 人	1,694 人
	15,052 回	15,935 回	15,951 回	16,865 回	17,393 回
通所リハビリテーション	250 人	289 人	306 人	313 人	302 人
	1,951 回	2,289 回	2,412 回	2,409 回	2,293 回
短期入所生活介護	228 人	240 人	239 人	267 人	257 人
	1,861 日	2,041 日	2,143 日	2,245 日	2,229 日
短期入所療養介護	13 人	11 人	11 人	11 人	17 人
	85 日	70 日	68 日	64 日	108 日
福祉用具貸与	2,260 人	2,478 人	2,591 人	2,746 人	2,867 人
特定福祉用具販売	39 人	41 人	48 人	46 人	51 人
住宅改修	23 人	26 人	27 人	26 人	28 人
特定施設入居者生活介護	616 人	623 人	635 人	680 人	720 人
居宅介護支援	3,250 人	3,514 人	3,653 人	3,849 人	3,959 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9 人	11 人	11 人	12 人	21 人
夜間対応型訪問介護	0 人	1 人	6 人	9 人	11 人
地域密着型通所介護	478 人	497 人	519 人	525 人	521 人
	4,673 回	4,674 回	4,749 回	4,709 回	4,550 回
認知症対応型通所介護	89 人	100 人	95 人	88 人	77 人
	920 回	1,051 回	924 回	863 回	756 回
小規模多機能型居宅介護	76 人	89 人	107 人	117 人	108 人
認知症対応型共同生活介護	147 人	154 人	159 人	161 人	173 人
地域密着型介護老人福祉施設	48 人	48 人	48 人	48 人	48 人
看護小規模多機能型居宅介護	0 人	10 人	12 人	13 人	20 人
介護老人福祉施設	719 人	741 人	756 人	782 人	824 人
介護老人保健施設	358 人	359 人	350 人	342 人	323 人
介護療養型医療施設 ※	37 人	33 人	25 人	23 人	
介護医療院	15 人	13 人	16 人	17 人	34 人

※介護療養型医療施設は、令和6年3月31日をもって廃止

② 介護予防サービス（要支援者対象）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防訪問入浴介護	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	3 回	0 回	0 回	0 回	0 回
介護予防訪問看護	168 人	164 人	171 人	195 人	202 人
	1,252 回	1,042 回	1,054 回	1,268 回	1,160 回
介護予防訪問リハビリテーション	40 人	40 人	51 人	56 人	61 人
	366 回	401 回	488 回	529 回	577 回
介護予防居宅療養管理指導	145 人	143 人	133 人	166 人	182 人
介護予防通所リハビリテーション	76 人	70 人	68 人	85 人	91 人
介護予防短期入所生活介護	6 人	6 人	6 人	8 人	6 人
	48 日	37 日	32 日	35 日	30 日
介護予防短期入所療養介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	1 日	0 日	0 日	0 日	0 日
介護予防福祉用具貸与	808 人	818 人	868 人	944 人	1,008 人
特定介護予防福祉用具販売	13 人	12 人	12 人	14 人	15 人
介護予防住宅改修	16 人	16 人	18 人	19 人	16 人
介護予防特定施設入居者生活介護	101 人	96 人	88 人	97 人	87 人
介護予防支援	970 人	960 人	1,015 人	1,110 人	1,194 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
介護予防小規模多機能型居宅介護	9 人	10 人	13 人	11 人	12 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年 度		要支援 1	要支援 2
令和2年度	受給者数（1か月平均）（人）	892	1,318
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,471	2,414
	限度額に対する利用割合（%）	29.2	22.9
令和3年度	受給者数（1か月平均）（人）	860	1,369
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,494	2,366
	限度額に対する利用割合（%）	29.7	22.5
令和4年度	受給者数（1か月平均）（人）	820	1,508
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,531	2,349
	限度額に対する利用割合（%）	30.4	22.3
令和5年度	受給者数（1か月平均）（人）	822	1,627
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,527	2,399
	限度額に対する利用割合（%）	30.4	22.8
令和6年度	受給者数（1か月平均）（人）	900	1,673
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,513	2,347
	限度額に対する利用割合（%）	30.1	22.3

<参考①> 区分支給限度基準額（単位）

	要支援 1	要支援 2
令和元年10月～	5,032	10,531

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問介護</li> <li>・ 訪問入浴介護</li> <li>・ 訪問看護</li> <li>・ 訪問リハビリテーション</li> <li>・ 通所介護</li> <li>・ 通所リハビリテーション</li> <li>・ 福祉用具貸与</li> <li>・ 短期入所生活介護</li> <li>・ 短期入所療養介護</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> <li>・ 夜間対応型訪問介護</li> <li>・ 地域密着型通所介護</li> <li>・ 認知症対応型通所介護</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅療養管理指導</li> <li>・ 特定福祉用具販売</li> <li>・ 住宅改修</li> <li>・ 特定施設入居者生活介護</li> <li>・ 認知症対応型共同生活介護</li> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>・ 介護老人福祉施設</li> <li>・ 介護老人保健施設</li> <li>・ 介護医療院</li> </ul>

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1,232	1,002	472	376	240	5,532
7,662	10,826	15,888	19,727	25,065	8,231
45.7	54.9	58.7	63.8	69.2	49.7
1,295	1,081	542	423	271	5,840
7,514	10,899	15,937	19,456	25,191	8,487
44.8	55.3	58.9	62.9	69.6	50.1
1,353	1,190	554	420	262	6,106
7,416	10,723	15,929	19,531	25,795	8,394
44.2	54.4	58.9	63.1	71.2	49.6
1,451	1,270	560	415	278	6,422
7,377	10,700	16,218	19,905	26,731	8,426
44.0	54.3	60.0	64.3	73.8	49.9
1,462	1,303	579	455	283	6,654
7,508	10,860	16,454	20,043	27,261	8,520
44.8	55.1	60.8	64.8	75.3	50.5

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
16,765	19,705	27,048	30,938	36,217

<区分支給限度基準額に対する利用割合について>

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

令和6年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が30.1%、要支援2が22.3%、要介護1が44.8%、要介護2が55.1%、要介護3が60.8%、要介護4が64.8%、要介護5が75.3%となっている。

全体の合計値でみると、令和2年度からの利用割合は横ばいとなっている。

## 8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

### （1）小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業 （国・都制度）

※一般会計事業

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

- 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度（国制度）  
訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）
- 介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度（都制度）  
訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産なし⑤扶養者なし⑥介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費のみ対象で100%）

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担  
国・都・市の負担割合：

- ①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4
- ②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認証」の交付を申請する。②市は審査を行い、軽減対象者に「利用者負担額軽減確認証」を交付する。③軽減対象者は事業者「利用者負担額軽減確認証」を提示し、サービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ、軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤事業者は市に対し、軽減状況の報告及び交付金の申請を行う。⑥市は都に対し、報告及び申請を行う。

<実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成事業者数	14事業者	16事業者	15事業者	16事業者	15事業者
補助額	827,177円	531,881円	542,330円	821,618円	1,225,455円
確認証交付者数	19人	21人	18人	22人	29人

## (2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料の所得段階が第1段階（老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税）、第2段階または第3段階②世帯員の収入合計額が基準額以下③世帯員の預貯金額合計が基準額以下④世帯員以外の者の扶養親族でない⑤世帯員以外の者の医療保険の被扶養者でない⑥規定以外の土地・家屋なし⑦介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

### <減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

### <実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減免額	355,500円	344,600円	358,000円	371,900円	407,000円
減免人数	39人	39人	40人	40人	45人

## (3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業） ※一般会計事業

施行期日：平成19年7月1日

対象者：市民税非課税世帯で、下記対象サービス利用時の食事代を負担した方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③地域密着型通所介護④認知症対応型通所介護⑤小規模多機能型居宅介護⑥看護小規模多機能型居宅介護⑦介護予防通所リハビリテーション⑧介護予防認知症対応型通所介護⑨介護予防小規模多機能型居宅介護⑩第1号通所事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）。

※⑤、⑥及び⑨は令和3年7月から追加

助成額：1食当たり200円（令和3年7月から1年度当たり3万円を上限）

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円

### <実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成者数	1,208人	1,221人	1,221人	1,292人	1,332人
助成額	24,331,400円	24,755,200円	22,307,000円	23,452,200円	23,467,000円

## 9 地域支援事業

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 訪問型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活援助サービスや保健師等による居宅訪問相談・指導を実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	119,784,458円	112,399,690円	112,201,616円	108,459,420円	113,470,449円

#### ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用延べ件数	5,652件	5,738件	5,438件	5,466件	5,510件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

#### イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用延べ件数	1,722件	1,783件	1,848件	1,622件	1,541件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

#### ウ 委託事業所による短期集中のサービス提供（保健師等による相談・指導）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問実人数	3人	1人	1人	2人	1人
訪問延べ回数	17回	4回	2回	8回	4回

#### エ 住民主体によるサービス（補助）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象団体数	—	—	—	—	1団体
利用延べ人数	—	—	—	—	29人

#### ② 通所型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活機能向上のための機能訓練等の通所サービスを実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	221,425,405円	237,647,975円	255,730,723円	275,056,371円	282,769,889円

#### ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用延べ件数	9,021件	9,082件	9,567件	10,181件	10,664件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

#### イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用延べ件数	1,026件	1,231件	1,301件	1,296件	1,251件

ウ 委託事業所による短期集中のサービス

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施コース数	6コース	6コース	6コース	6コース	6コース
実施延べ回数	90回	90回	90回	90回	83回
参加実人数	27人	35人	39人	47人	27人
参加延べ人数	348人	464人	514人	626人	289人

エ 住民主体によるサービス（補助）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象団体数	0団体	1団体	2団体	2団体	3団体
利用延べ人数	0人	20人	115人	199人	235人

③ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、要支援認定者・基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	47,621,738円	48,706,520円	49,118,265円	47,826,741円	47,287,053円
請求件数	9,445件	9,552件	9,587件	9,349件	8,983件

④ 高額介護予防サービス費相当事業

利用者負担額の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	899,490円	641,252円	788,675円	774,248円	749,593円
支給件数	364件	309件	277件	277件	305件

⑤ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護保険と医療保険の年間合算自己負担額が一定額を超える利用者に対して、高額医療合算介護予防サービス費相当として支給した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	818,624円	765,064円	420,413円	427,725円	416,299円
支給件数	32件	47件	34件	31件	33件

⑥ 地域介護予防活動支援事業（※一般会計事業）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	13,301,082円	19,095,534円	15,878,950円	16,785,354円	16,534,325円

※令和2年2月から令和4年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア ライフサポーター養成事業

高齢者が地域で生活するために、介護予防・認知症について支援を行う市民を養成するための講座を行った。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防リーダー養成講座	開催回数	0回	2回	2回	2回	1回
	参加実人数	0人	20人	17人	18人	14人
認知症支援リーダー養成講座	開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
	参加実人数	14人	23人	20人	34人	20人

#### イ 高齢者交流活動支援事業

高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援することにより、高齢者の外出機会の創出、閉じこもりの解消・認知症の予防及び介護予防を図った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助団体数	13団体	13団体	20団体	32団体	30団体

#### ウ 高齢者交流室運営事業

地域住民ボランティアの協力を得ながら、在宅で生活している高齢者の介護予防を目的とした生きがい活動や世代間の交流を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用延べ人数	1,530人	1,473人	1,858人	2,130人	2,270人

#### エ 介護予防ボランティアポイント事業

高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイント付与を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付ポイント数	48ポイント	—	—	—	—
参加者数	17人	76人	114人	157人	199人

※令和3年度から健康づくりの視点も踏まえ、こいだいら健康ポイント事業と統合した。

### ⑦ 介護予防把握事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	12,128,180円	11,736,075円	12,191,233円	14,024,270円	14,453,100円

#### ア 実態把握調査

要介護1以上の介護認定を受けておらず、施設等に入所をしていない市民のうち69歳、72歳、75歳、78歳、80歳以上の高齢者に生活状況アンケート調査を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象件数	15,120件	18,698件	18,712件	18,621件	19,162件

#### イ 高齢者見守り

地域包括支援センター職員が、支援が必要な高齢者を早期に発見し介護予防活動につなげるために、高齢者宅への訪問や電話による相談を実施した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見守り対象者数	177人	172人	141人	142人	145人

⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリ専門職が、対象者や地域包括支援センターへの助言、会議等における助言を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	703,680円	374,280円	426,940円	375,380円	658,830円
派遣件数	49件	43件	52件	43件	89件

⑨ 介護予防普及啓発事業

介護予防の普及啓発に資する講座や、認知症予防の普及啓発に資する教室等を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	16,253,619円	18,523,588円	16,749,546円	16,323,433円	16,471,517円

※令和2年2月から令和5年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア 介護予防講演会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	1回	4回	4回	4回	4回
参加延べ人数	12人	74人	114人	99人	89人

イ いきいき介護予防教室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コース数	2コース	—	—	—	—
実施回数	7回	—	—	—	—
参加実人数	18人	—	—	—	—
参加延べ人数	49人	—	—	—	—

※令和3年度から他の介護予防事業に統合・整理し、発展的に解消した。

ウ お口の機能アップ教室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コース数	1コース	4コース	4コース	4コース	3コース
実施延べ回数	1回	8回	8回	8回	6回
参加実人数	10人	25人	36人	53人	38人
参加延べ人数	10人	48人	59人	98人	64人

エ 筋力アップ介護予防講座

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会場数	13か所	15か所	12か所	13か所	16か所
実施回数	87回	130回	95回	96回	96回
参加延べ人数	1,121人	1,695人	1,367人	1,321人	1,058人

※令和2年度までは「気軽に元気アップ介護予防講座」として実施

※令和3年度は「元気アップ介護予防講座」として実施

オ 介護予防講座（地域包括支援センター実施分）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会場数	6か所	14か所	6か所	6か所	7か所
実施回数	44回	27回	22回	15回	11回
参加延べ人数	461人	380人	417人	557人	288人

カ 出張介護予防教室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	1回	7回	11回	16回	20回
参加人数	16人	83人	153人	246人	304人

キ 介護予防・フレイル予防推進員（※一般会計事業）

週1回転倒予防のための体操を行う自主グループの立ち上げ支援を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
配置人数	—	1人	2人	2人	2人	
週1回以上フレイル予防を行うグループ数	—	23グループ	40グループ	51グループ	65グループ	
準備講座	実施回数	—	22回	31回	32回	31回
	参加人数	—	197人	345人	458人	347人
応援講座	実施回数	—	69回	49回	41回	47回
	参加人数	—	480人	357人	352人	298人
フォロー講座	実施回数	—	33回	45回	40回	48回
	参加人数	—	240人	365人	317人	470人

ク 認知症予防教室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
入門編	実施回数	1回	3回	3回	3回	3回
	参加実人数	24人	47人	58人	44人	51人
	参加延べ人数	24人	47人	58人	44人	51人
実践編	実施回数	10回	24回	24回	24回	24回
	参加実人数	16人	27人	30人	43人	50人
	参加延べ人数	141人	188人	213人	290人	346人
フォローアップ編	実施回数	1回	3回	3回	3回	3回
	参加実人数	9人	22人	24人	38人	38人
	参加延べ人数	9人	22人	24人	38人	38人
イベント編	実施回数	2回	—	—	—	—
	参加実人数	44人	—	—	—	—
	参加延べ人数	44人	—	—	—	—

※イベント編については、令和3年度から他の介護予防事業に統合・整理し、発展的に解消した。

ケ 認知症予防講座

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	25回	24回	32回	32回	32回
参加実人数	52人	64人	68人	79人	73人
参加延べ人数	321人	325人	497人	544人	490人

コ 認知症予防講演会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加延べ人数	27人	134人	62人	67人	69人

サ 高齢者健康音楽教室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	25回	28回	46回	46回	47回
参加延べ人数	425人	453人	687人	740人	884人

シ 広報誌発行

介護予防に関する知識を普及啓発するためのパンフレット等を作成し、全戸配布を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配布回数	2回	2回	2回	2回	2回

⑩ 一般介護予防事業評価事業

地域包括ケア推進計画の基礎資料とするため、各圏域別の高齢者の状況を把握した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	—	—	942,000円	—	—
配付数	—	—	2,000件	—	—
回収数	—	—	1,325件	—	—
回収率	—	—	66.3%	—	—

⑪ 審査支払手数料

介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	1,097,522円	1,106,323円	1,141,341円	1,148,303円	1,172,387円
審査件数	17,962件	18,104件	18,677件	18,791件	19,185件

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 地域包括支援センター運営事業（※一般会計事業）

市内5圏域に設置された地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）において、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

基幹型地域包括支援センター（中央センター）では、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成の機能を合わせて実施した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	246,426,466円	249,077,664円	248,813,343円	250,987,197円	254,076,761円

※令和2年2月から令和5年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア 相談件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
けやきの郷	3,591件	3,364件	4,096件	4,442件	5,721件
小川ホーム	3,930件	4,168件	5,264件	5,284件	4,909件
中央センター(基幹型)	611件	572件	630件	567件	683件
多摩済生ケアセンター	4,496件	4,575件	3,815件	3,732件	4,030件
小平健成苑	4,653件	6,426件	6,794件	7,043件	7,824件
合 計	17,281件	19,105件	20,599件	21,068件	23,167件

イ ケアマネ業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
けやきの郷	6,241件	5,979件	6,059件	6,053件	6,108件
小川ホーム	6,864件	6,276件	7,047件	7,181件	5,805件
中央センター(基幹型)	2,009件	1,563件	1,243件	1,047件	1,297件
多摩済生ケアセンター	7,062件	7,196件	6,867件	7,393件	8,255件
小平健成苑	5,336件	9,165件	10,283件	10,234件	10,574件
合 計	27,512件	30,179件	31,499件	31,908件	32,039件

ウ 介護予防プラン、介護予防・日常生活支援事業ケアプラン作成件数

※上段：年間作成延べ件数、下段：年度末現在取扱件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
けやきの郷	3,873件	3,888件	3,919件	3,990件	4,127件
	317件	332件	320件	331件	344件
小川ホーム	5,379件	5,210件	5,126件	5,387件	5,179件
	437件	437件	264件	459件	424件
中央センター(基幹型)	967件	917件	1,081件	1,080件	1,192件
	73件	80件	88件	101件	102件
多摩済生ケアセンター	5,383件	5,156件	5,439件	5,626件	5,971件
	451件	422件	448件	484件	501件
小平健成苑	5,965件	5,987件	6,293件	6,889件	7,151件
	500件	507件	542件	585件	596件
合 計	21,567件	21,158件	21,858件	22,972件	23,620件
	1,778件	1,778件	1,662件	1,960件	1,967件

エ 基幹型地域包括支援センター（中央センター）活動実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小平市及び各地域包括支援センターとの連絡調整会議	27回	28回	28回	36回	36回
職種別連絡会 (社会福祉士、主任ケアマネ、保健師・看護師)	24回	19回	21回	23回	19回

地域ケア会議 (主催・連携支援)	9回	8回	20回	18回	16回
医療との連携会議 (在宅医療介護連携推進協議会事業)	13回	10回	21回	21回	22回
困難ケース対応	177件	178件	238件	275件	267件
管内センターへの 延べ支援件数(※)	695件	640件	894件	974件	709件

#### オ 介護予防見守りボランティア事業

見守りボランティア登録をした高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進した。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見守りボランティア登録者数		411人	417人	464人	497人	542人
ボランティア交流会	開催回数	13回	36回	35回	36回	35回
	参加延べ人数	214人	428人	518人	548人	495人
合同交流会	開催回数	—	—	—	1回	1回
	参加延べ人数	—	—	—	13人	38人
連絡件数		35件	20件	36件	32件	21件

#### ② 認知症総合支援事業

認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るため認知症の人とその家族、認知症に関心のある方の交流を行った。また、認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談に対応した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	14,339,083円	24,915,324円	26,089,100円	26,272,979円	26,335,512円

※令和2年2月から令和5年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

#### ア 認知症地域支援推進員

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配置人数	2人	6人	6人	6人	8人
相談件数	205件	412件	287件	271件	431件
訪問件数	35件	183件	266件	192件	234件

#### イ チームオレンジコーディネーター

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配置人数	—	—	—	—	2人

#### ウ もの忘れ相談会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	4回	5回	5回	5回	5回
参加人数	11人	10人	16人	16人	21人

エ もの忘れチェック会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	3回	9回	10回	10回	10回
参加人数	25人	79人	79人	105人	128人

オ 本人交流会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	3回	5回	6回	6回	6回
参加延べ人数	11人	11人	26人	36人	28人

カ 家族介護講演会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加人数	13人	35人	93人	19人	45人

キ 認知症家族介護講座

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	2コース	2コース	2コース	2コース	2コース
参加実人数	15人	14人	17人	16人	15人

ク 介護者交流会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	4回	6回	6回	17回	16回
参加延べ人数	26人	28人	44人	59人	60人

ケ 若年性認知症本人・家族交流会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	—	—	—	4回	6回
参加延べ人数	—	—	—	51人	80人

コ 認知症カフェ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	23回	56回	63回	60回	60回
参加延べ人数	151人	431人	647人	803人	828人

サ 認知症初期集中支援チーム

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実支援件数	2件	3件	7件	4件	4件
訪問回数	3回	18回	23回	25回	7回
チーム員会議	2回	3回	5回	4回	4回
事例検討会	3回	5回	2回	2回	2回

シ 認知症ケア向上研修

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
参加人数	35人	58人	46人	40人	40人

ス 認知症週間講演会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
参加人数	22人	33人	48人	77人	103人

セ 認知症ネットワーク会議

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
参加人数	16人	15人	15人	14人	14人

ソ 認知症ケアプログラム (※一般会計事業)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
アドミニストレーター 研修 (eラーニング)	開催回数	—	—	1コース	1コース	1コース
	参加人数	—	—	21人	17人	19人
アドミニストレーター フォローアップ研修	開催回数	—	—	2回	2回	2回
	参加人数	—	—	36人	31人	33人
地域交流会	開催回数	—	—	1回	1回	1回
	参加人数	—	—	7人	8人	8人

タ 認知症の人の社会参加推進事業 (※一般会計事業)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意見交換会	開催回数	—	—	—	—	8回
	認知症の人の 参加人数	—	—	—	—	21人
社会参加の機会 創出の取組み	認知症の人の 参加人数	—	—	—	—	53人

③ 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療介護連携調整窓口において、ケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療・介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	6,092,633円	6,954,595円	5,423,664円	2,672,701円	2,750,520円
協議会・幹事会	5回	5回	5回	4回	4回
企画委員会	11回	14回	11回	12回	10回
研修部会 ※	—	—	1回	3回	5回
関係者向け研修等 実施数	2回	4回	5回	3回	3回
多職種による連携 研修	1回	1回	1回	1回	2回
専門部会	—	2回	2回	2回	6回
連携部会	—	—	1回	1回	1回
市民啓発広報部会	0回	4回	2回	2回	1回
市民向け講演会	0回	2回	2回	2回	2回
在宅医療介護連携 調整窓口相談件数	170件	190件	341件	229件	89件

※令和2年2月から令和4年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

※研修部会は、他の部会との合同開催分を含む

④ 生活支援体制整備事業（※一般会計事業）

基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター1人及び地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター9人を配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行った。

高齢者の日常生活の支援をする市民を養成した。

医療・介護情報検索サイトを運用した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	33,182,740円	32,833,600円	33,123,177円	33,116,300円	33,098,100円
第1層協議会開催回数	4回	4回	4回	4回	4回
第2層協議会開催回数	22回	47回	62回	74回	71回
第2層協議会年間参加人数	217人	402人	541人	731人	821人
第2層生活支援コーディネーター連絡会	5回	4回	4回	4回	4回
生活サポーター養成講座					
実施回数	2回	2回	3回	3回	3回
参加実人数	29人	25人	30人	46人	29人

⑤ 地域ケア会議推進事業

包括的・継続的ケアマネジメント実施のため、多職種協働による会議を開催した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	450,000円	600,000円	600,000円	600,000円	600,000円
生活援助の訪問回数の多いケアプランの検証	1回	0回	0回	1回	0回
介護予防に資するケアプランの検討	2回	5回	5回	5回	5回
個別事例の検討	9回	16回	20回	20回	18回
生活支援体制整備協議会	26回	51回	66回	78回	75回
圏域内でのテーマ設定型会議	5回	9回	8回	8回	8回
基幹型地域ケア会議	1回	1回	1回	1回	1回

⑥ 介護相談員派遣等事業

介護相談員の派遣を通じて介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図り、介護サービスの質の向上につなげることを目的に実施した。

介護相談員 16人

介護相談アドバイザー 1人

訪問施設数 11か所（介護老人福祉施設 9か所、介護老人保健施設 2か所）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	390,824円	104,400円	0円	0円	971,899円
訪問延べ回数	—	—	—	—	40回
面談延べ人数	—	—	—	—	577人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた、市内介護施設への介護相談員の派遣を令和6年12月から再開した。

#### ⑦ 介護給付費適正化事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	602,452円	899,205円	921,787円	1,117,642円	693,000円

##### ア 給付費通知

介護サービスの適正な給付を図ることを目的に、利用者が介護サービス利用状況を確認できるよう、利用者に対し利用内容及び金額の通知を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通知書発送件数	5,999件	6,397件	6,509件	6,910件	—

※国の事業の見直しに伴い、令和6年度から廃止した。

##### イ 住宅改修訪問調査

介護保険の住宅改修に関し、専門的見地から調査が必要である場合に、理学療法士又は建築士とともに住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、適正な工事であることを確認した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調査件数	0件	1件	0件	0件	0件

##### ウ 運営指導

介護保険サービス事業所に赴いて、介護サービスの取扱い及び介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底を図るとともに、改善の必要がある事項について、指導、助言を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営指導実施事業所数	6事業所	11事業所	12事業所	14事業所	11事業所

※国の指針に基づき、令和5年度から従来の「実地指導」の名称を「運営指導」に変更した。

##### エ 医療情報との突合・縦覧点検

東京都国民健康保険団体連合会から提供された帳票を用いて、受給者ごとに複数月又は同一月内の複数事業所の請求内容の点検を行い、サービス事業者における適正な請求の促進を図った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過誤調整件数	33件	23件	44件	26件	43件

#### ⑧ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チームが、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	792,000円	891,000円	891,000円	891,000円	891,000円
実施回数	11回	15回	15回	15回	13回
参加延べ事業所数	226事業所	273事業所	327事業所	307事業所	306事業所
参加延べ人数	376人	550人	669人	636人	623人

※令和2年2月から令和3年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

⑨ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	138,000円	134,000円	166,000円	130,000円	108,000円
助成件数	69件	67件	83件	65件	54件

⑩ 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	528,000円	528,000円	528,000円	528,000円	528,000円
開催回数	14回	15回	17回	17回	17回
参加延べ人数	116人	159人	236人	258人	245人

※令和2年2月から令和4年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

⑪ 認知症高齢者見守り事業

認知症高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成や、QRコード付きシールの配付を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	324,324円	514,580円	445,302円	418,374円	610,522円
位置探知システム助成件数	20件	13件	19件	22件	28件
QRコード付シール配付件数	29件	28件	20件	26件	28件

⑫ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分となり援助が必要となった高齢者に対して、成年後見制度の申立て事務や制度に要する費用を負担することにより高齢者が安心して生活を継続できるように支援した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	1,924,923円	2,299,242円	3,938,030円	5,816,446円	5,911,624円
成年後見市長申立件数	15件	14件	9件	9件	8件

⑬ 認知症サポーター養成事業

認知症の普及啓発を図るために、認知症についての講座を行った。認知症サポーターに対して、知識向上を図るためにフォローアップ講座を行った。また、認知症サポーターを養成するためのキャラバンメイトに対し、連絡会を実施した。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		363,887円	258,422円	341,413円	333,837円	483,880円
認知症サポーター養成講座	開催回数	27回	38回	40回	29回	34回
	参加延べ人数	348人	995人	1,142人	941人	1,545人

※令和2年2月から令和4年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

令和7年度（令和6年度実績）  
介護保険事業の概要

令和7年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部高齢者支援課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1,333番地

小平市健康福祉事務センター

電話 042-346-9823

FAX 042-346-9498

電子メール koreishashien@city.kodaira.lg.jp